

新たな食料・農業・農村基本計画の検討における 国民からの意見・要望

ホームページ、郵送、FAX等で提出された意見・要望 P 1

農林水産省が実施する意見交換会、説明会等における基本計画に関する意見・要望
. P 4 2

【今回の集計期間】 令和元年11月2日～令和元年12月13日

【寄せられた意見・要望】 総計339件（HP,郵送,FAX等 314件、意見交換会等25件）

※令和元年9月6日からの累計…654件

※提出いただいた意見・要望は、誤字脱字も含め、原文のまま（個人名等を除く）掲載しています。

※意見交換会等で出された意見・要望については、当省職員の聞き取りによるものであり、発言者への発言内容確認等は実施していません。

○ ホームページ、郵送、FAX等で提出された意見・要望

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	小規模面積の農業者では、農業収入が低く農業機械の新規導入や更新ができないのが現状であります、このような状態が続いて行けば、農地の放棄が加速する恐れがあるので、小規模面積の農業者でも農業機械の補助金支援が利用できる制度の充実化をお願い致します。
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	一般労働者者と比べて農業労働者は地位は低い状況であり、若年層には不人気の職業である、その一つに低所得と所得の不安定性が挙げられるので、所得の安定性を充実した補助金支援制度の確立により、農業者の地位確立に努める国の体制制度をお願い致します。
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	野菜作の農業収入は安定していなく、生産原価を下回ることや、価格の暴落により、生産物の廃棄により、収入が安定してないので、生産価格保証の拡大をお願い致します。
20代	兵庫県	農業関係団体	全般	補助金制度のほとんどは、大規模農家だけの条件が多く、小規模面積農家も利用できる補助金制度を確立していただきたいです。また、地域に合った補助金支援もお願い致します。
40代	兵庫県	農業関係団体	全般	近年では、農業収入が不安定であり、若者たちが、農業に対するイメージが悪いので、担い手不足に陥っていますので、政府主導型の農業収入保険制度拡大してもらいたいです。
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	農業生産者は生産物の保証制度に加入しておりますが、現在では保証対象外期間などがあり、生産意欲がなくなる制度であります、国内で農業生産拡大を目指している、政府はもう少し農業収入の保証制度を充実してもらいたいです。農業収入拡大に向けた取り組みの内、政府主導で国内の生産物を海外輸出し農業収入が拡大できる保証制度も取り入れてください。
50代	兵庫県	農業関係団体	全般	農産物の生産コストの削減に取り組んで生産しても、生産原価を下回る価格に消費者等に販売され、農家自身の生産コスト削減に向けた取り組みをしても、所得が上がらず担い手不足になり、日本の農業は減退する一方です。その歯止めの為にも、生産原価の保証制度の確立できる取り組みをお願い致します。
40代	兵庫県	農業関係団体	全般	農業従事者は労働者でありながら、労働法では除外となっています。個人農家の方は労災保険の加入に関して任意と考えているので、加入しないと聞きます。農業を守るためには、まず農業者の環境(労働)、所得(生活)の保障制度が必要だと思います。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	青森県	農業関係	全般	私が言うまでもなく。縮小経済の進んでいる農業の中 80%を担い手に集約していく現状 私は担い手に手をあげています。いろいろな意味で農業は保護が必要です。 食糧安保・農地の荒廃etc/農家の努力だけでは超えられないのであります。tpp、村の疲弊etc/・戸別所得保障の廃止 問題あり/・中間管理機構ほ場整備の高収益作物の必須条件 非常に問題あり/・産地交付金の使い道 問題あり/・収入保険の啓蒙、説明 問題あり/・スマート農業 かなり問題あり/・米先物リンクする備蓄米価格 問題あり/・多面的支払い(ばらまき) ありがたいが問題あり/・村の機能が疲弊(農事振興会etc)問題あり 各問題に各項目で要望したいと思います。
50代	兵庫県	農業関係団体	全般	農業従事者の高齢化と後継者不足により離農が進んでいます。耕作放棄地も増えており、草生えのところがよく目につきます。市役所等で土地を預かり新規就農者に貸す、また公園等に変更するなど活用方法を整備してほしいと思います。空き家もあり古民家等での活用を望みます。
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	就農にかかる費用(農機具・作業場など)の補助について。高齢化社会になり生産担い手が不足している一つの要因に、農機具や施設費などの高額な初期費用が多く、担い手もなかなか増えない状況です。また、高齢の生産者が高額な機械が故障し、買い替えを迫られた時に離農を選択する人が多く、このままでは、先人達が積み上げてきた地域の特産ブランドがなくなってしまう恐れがあります。もし補助があり機械化が進めば作業負担も減少し効率も上がり作付面積もUPし、農産物の安定供給にも繋がってくる。新規就農者・担い手もチャレンジしやすいと思います。ご検討のほどよろしく申し上げます。
50代	兵庫県	農業関係団体	全般	生産性の向上の為に農地の集約化が必須。新規就農者が農地を借りやすい環境整備、収入保障制度の拡大。
20代	兵庫県	農業関係団体	全般	野菜価格安定制度や収入保険制度などの補償制度がありますが、いずれも農産物の生産原価を考慮した補償体系にはなっておらず、食料自給率を高めるためには、生産原価を補償する制度の構築を求めます。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	全般	私は、2013年に定年退職し、実家に単身赴任して、田畑65アールで水稲、玉ねぎを栽培して8年が過ぎました。しかし、地域で耕作しているのは私だけで、あとは耕作放棄地になっています。また10年程前から、猪、鹿等に荒らされて、現在山際の30アールほどは畔を崩されて修理してもまた崩されるの繰り返しで、耕作できない状態です・残りの35アールは、柵、ノリアミを張ってなんとか収穫できるようにしていますが、小さな隙間を見つけては水田の中に入り、今年も3割ほどは収穫できませんでした。昨年は台風で潮が堤防を越えて水田に入など農業は毎年赤字で、年金だけは賄いきれませんが、JAで働きながら修理維持費用を娩出していますが、それも限界にきています。そこで、・猪、鹿を徹底的に駆除する、・荒らされた田の修理・復元に助成する 以上 よろしく申し上げます
60代以上	栃木県	一般消費者	全般	現在では農業生産と言っても、グローバル化が進み、農水省のみで自立型の計画策定は難しいとおもいます。内閣府、環境省、国土交通省、厚生労働省、経済産業省等との横断的な計画策定を立案ください。・・・実行段階で、「これは他省庁の管轄なので・・・」と釈明しないように。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	兵庫県	農業関係団体	全般	市場の相場で野菜価格は大きく左右され農家の収入も不安定です。その為、野菜価格安定制度等がありますが、農産物の生産原価を考慮した補償体系になっておらず、また、生産資材等も高騰しており生産原価を補償する制度の構築を求めます。
40代	兵庫県	農業関係団体	全般	あわじ島農協管内では、レタス、白菜、キャベツ、玉葱が主要野菜となっておりますが生産原価と野菜価格安定制度との比較をしてみますと差額がマイナスとなり、生産原価割れとなり生産者の損失となっておりますのが現状です。そのことから若者の農業離れが進んでおり、耕作放棄地が増えているような状況です。農業温存の為にも収入が見込めるような対策をお願いしたいと思います。
60代以上	兵庫県	農業関係	全般	生産原価に見合う補償をお願いします。
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	これからの農業についてテクノロジー化が進み農業の機械化によって、どれだけの効率化が見込めるかご意見求めます。
50代	和歌山県	農業関係団体	全般	耕作放棄地問題が代表するように、日本の農業施策がグローバル化のなみにのまれ、方向性を見失っている現状があるように思います。ここで、国連家族農業の10年で採択されたように、持続可能な開発目標、世界の潮流に即した施策に大変換の時とします。消費する側のみならず、耕作される側の人の安全、環境保全、水質汚染、などに配慮した施策を何とぞ宜しくお願い致します。
50代	兵庫県	農業関係団体	全般	日本の食料自給率について 現在の食料自給率が適正なのかについてどのように検証しているのか。日本の農作物の作付けはどのようにして把握しているのでしょうか。水稲については政策によりほぼ把握できていると思われませんが、野菜については農業の自由化等で農業経営者だけでなく会社組織や法人組織の経営が増えており作付け及び市場にでてくる商品、野菜の種類、量などどのように把握しているのでしょうか。このことが把握できていなければ自給率自体の数字の根拠がないと思います。今後、国民へ自給率の根拠を示し本当に必要な自給率を示してほしいと思います。
40代	東京都	農業関係団体	全般	食料・農業・農村基本計画P54～P56 農水省資料「食料・農業・農村基本計画の概要」P28下段 多様な役割を果たす都市農業の振興について、都市農業は新鮮で安全な農産物を供給するだけでなく、農業体験・交流活動・心安らぐ緑地空間・都市住民の農業への理解醸成・国土環境の保全・災害時の防災空間等、多様な役割を有しております。その必要性から、見直し後も引き続き本計画に盛り込まれるよう要望致します。
60代以上	兵庫県	農業関係	全般	あわじ島農協管内において 農業をしている年代は60代後半から70代となっております。そのほとんどの農家には後継者がおりません。なぜなら 朝早くから晩遅くまで働いてもそれに見合う収入が得られないのが 1番の原因です。あと5年もすればほとんどの農家は廃業に追い込まれる。大至急 生産原価を保証する制度の構築をもとめます。
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	野菜価格安定制度や収入保険制度などがありますが、いずれも農産物の生産原価を考慮した補償体系にはなっていない。生産原価の労働費を考慮すると大変厳しい補償価格である。労働費も考慮し、見合った補償制度の構築を求める。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	岩手県	農業関係	全般	食料自給率・自給力、食料安全保障 / 食の安全、消費者の信頼確保 / 食育、食文化 / 地産地消 / 農業生産 / 人材育成、雇用確保 / 農村振興、中山間対策 / 農地、耕作放棄地対策 など関心ある分野もあるのですが、いまこの全分野の解決策に対して財源不足を理由に、十分な政府支出が出されません。いいアイデアはたくさんあると思うのですが、その前段階(財務省)で予算が毎年削られている状況です。だから、ちょっと期待される意見とはずれてしまうのですが、農水省の問題解決に大きく立ちあがる財務省緊縮財政こそが今の農業者、農村にとって一番のハードルだと思います。だからあえて農水省に対して言うなら、これ以上財務省に予算を削られないように必死にがんばれ、と言いたいです。
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	全国各地で広がる少子高齢化は地方ほどその傾向は顕著であり、私たちが住む南あわじ市もその傾向は高く、将来的に耕作放棄田や農業従事者の減少などの問題は避けられないことと思いますので、そういったことに対する施策や方針などの具体的な解決策を要望いたします。
40代	兵庫県	農業関係団体	全般	私の地域では、イノブタ等の鳥獣被害が増加しており駆除にするにしても狩猟許可を持っている人が少なくなっているのも被害の拡大に繋がっているようにので駆除者を増やせるような対策ができないか。また、捕獲した鳥獣を利用した特産物・加工品(ソーセージ・ペット用の飼料)などに活用する方法を考えていく必要があると思います。
20代	兵庫県	農業関係	全般	管内ではレタス、玉葱、水稲という三毛作で農業を続けている人が大半であるがここ数年はすべての項目において収入が上がっていないのが現状である。(単価関係) 日本国内のレタスがなくても、少なくとも輸入物のレタスの影響は農家に対してマイナスでしかないと思われる。輸入物を0にするのは難しいが国産の野菜の貴重さをもっと重要視して欲しい。自然災害、温暖化によって作物も作りづらいう状況が多い近年で農家を続けるという事は簡単ではない。あと野菜などの鳥獣被害に対しても何か対策、補助を考えて欲しい。全国で見ると少ないかもしれないが一農家にとって10aの圃場はしっかりと収入源である。その10aの圃場の野菜が鹿やイノシシの被害にあって一部収穫できない、また厳寒期の被覆資材が穴だらけという事が現場では多々ある。結果収入減につながる。その時の補助をこ市町村単位で考えて欲しい。
40代	兵庫県	農業関係団体	全般	農家所得向上と所得安定にむけた農産物価格最低保証システムの確立または現在の安定価格補償制度の価格と内容の見直しを要望したい。また、労働力確保のために農業分野の外国人研修生受け入れの基準の軽減または補助制度などの検討を要望したい。
30代	兵庫県	農業関係団体	全般	野菜価格安定制度や収入保険制度などの補償制度がありますが、いずれも農産物の生産原価を考慮した補償体系にはなっておらず、食料自給率を高めるには、生産原価を補償する制度の構築を求めます。
50代	兵庫県	農業関係団体	全般	小規模農家の人々は日夜時間を惜しまず働いているが、生産物の原価(最低賃金含む)売値が定まっていないので、安値の時は最低賃金にも達していないし、原価割れの状態である。そのような時は、とても苦しい経営状況ですが、小規模農家の人々の労働や生産物に対する補償が十分でない。なので担い手も増えていかない。小規模農家への充実した政策を求めます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	兵庫県	農業関係団体	全般	農産物の生産原価を補償した制度の充実、改正をお願いします。放棄田の地域での有効活用 空き農家バンクの設立(地域、行政、条件整備して募集)移住者を増やし、優遇して地域農業を支える工夫
50代	兵庫県	農業関係団体	全般	昨今、自然災害による甚大な農業被害が増加し莫大な被害額となっております。農業者にとっては農林水産省の自然災害に関する支援対策・保証制度等は積極的な支援内容であると考えます。「収入保険」制度の利用内容は重視しますが高齢化進む農業従事者にとっては計り知れない復旧までの労力や精神的な苦慮を補うため支援策として何らかの人的資源の拡充導入をご検討願います。
30代	兵庫県	農業関係	全般	現在の収入保険制度は、価格に関係なく過去の平均に対して80%の補填となっておりますが、農産物の価格は何十年も前から上昇していません。また、ここ数年は、安値安定といった状況にあると思います。これでは、農家が必要とする収入の補償にはならないと思います。各品目には投入した労働賃金も含め再生産価格があります。再生産価格を基準とした収入補償制度にする必要があると考えます。よろしくをお願いします。
30代	兵庫県	農業関係	全般	JAで販売業務をしています。出荷者が減少するばかりで、後継者が育っていません。現在の価格での収入では生活が安定せず、専業でやろうという人はいません。後継者を増やすには、収入の下支えが一番大事です。補償制度の見直しをお願いします。
30代	兵庫県	農業関係	全般	現在の農業輸入では専業で農業をするのは難しいと思われれます。収入補償制度もあるようですが、低迷した時期も含めた平均価格の80%の補償では生活ができないと思います。若い人は収納できません。
30代	兵庫県	農業関係	全般	近年、野菜価格が低迷しており、価格安定制度での補填をもらいましたが、補填される金額が少なく再生産に繋がりません。基準価格の見直しをお願いします。
30代	兵庫県	農業関係	全般	野菜価格は不安定であるのと、近年は価格が低迷しています。専業でやっていくには大変厳しい状況です。所得を補償する制度の充実が必要だと思えます。
40代	兵庫県	農業関係	全般	労働力に見合う収入がありません。父母ができなくなったら、農業を続けようとは思えません。補償制度の見直しをしてください。
20代	兵庫県	農業関係	全般	野菜価格が安く収入が上がらず困っています。収入を補償する制度を充実してください。
20代	兵庫県	農業関係	全般	農業は収入が不安定で若い世代には人気はありません。収入の補償が充実していればやる人も増えると思います。制度を充実してください。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	兵庫県	農業関係	全般	現在のような農産物の価格決定システムでは若い人は農業をしようとは思いません。収納時のわずかな補助ではなく、安定した収入確保が後継者育成につながると考えます。制度設計をお願いします。
50代	兵庫県	農業関係	全般	酪農をしていますが、収益率が低いので、経営が大変で、飼育戸数が激減しており、販売環境も悪化しています。わたくしの地域は野菜作も盛んで、堆肥の供給の期待も高かいたのですが、継続ができるかわかりません。所得補償の充実をお願いします。
30代	兵庫県	農業関係	全般	野菜価格安定制度は補填基準が低く農家の再生産に繋がっていないと思います。また、基準価格の設定も不透明で複雑です。もっと、透明性があり、農家の所得を支える制度設計にしてください。
20代	兵庫県	農業関係団体	全般	JAで外回りの業務をしていますが、ここ数年の野菜価格低迷で農家の方は厳しい生活をしている方が多くみられます。価格が下がったときに補填される制度の充実が必要だと思います。現在、価格安定制度、収入保険制度等があるようですが、補填水準が低いように思います。制度の充実を希望します。
30代	兵庫県	農業関係	全般	ここ数年は野菜の価格が安く、農家収入が低迷しています。野菜価格安定制度での補填もありますが、再生産および安定した生活につながるほどのものが無く、経営の継続に苦慮されている農家が多いと思います。制度の見直しをお願いします。
50代	兵庫県	農業関係団体	全般	現在の農業政策は、大規模化を推進し企業化する経営体を優先し支援する傾向が高くなっている。しかし日本の農業経営体のうち、企業化しているのはわずか2%でありその経営体に対して政策支援が集中している現状からすればバランスが欠けている。日本は多様性を持つ小さな農業を守って農村の持続を目指していく事が必要であると思うので、日本の実態に合ったバランスのよい政策を考え展開してほしい。
20代	兵庫県	農業関係	全般	農業関係の仕事に就職し農家方と労働、売上のことについて話すようになりました。現在の状況を聞くと、とても専業でやるには厳しいと感じました。もっと安定した収入がないと厳しいと思います。良い制度が必要だと思います。
40代	兵庫県	農業関係	全般	年老いた母親が日々の管理をしているので、兼業で農業を続けていますが、母親ができなくなったら、仕事を辞めて専業になるだけの農業収入が確保できません。農業の収入が安定していれば専業になれると思うのですが、現在の価格安定制度、収入保険制度では不安です。制度の充実を希望します。
50代	兵庫県	農業関係	全般	収入保険制度の保証基準は、農業者ごとの過去の収入の平均値を基準としていますが、その収入は市場価格に左右されており、必ずしも再生産価格を反映しているとは思われません。従って、近年の価格低迷が続いている状況では、安定した生産環境、生活を保障しているとは思われません。ついては、作物ごとの基準となる生産価格を作成し、そのうえでの保障を実施してほしいと考えます。現在の制度では若い人が安心して就農できる状況ではないため後継者は育たないと思います。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	兵庫県	農業関係	全般	私の地域は玉葱、はくさい、レタスなどの栽培が盛んにおこなわれていますが、最近は農家が減少傾向になってきており、後継者が少ないことを実感します。若い人は収入が安定しないことに不安があり農業だけでは子育てをしながら食べていくのは大変だと思います。安定した収入の下支えをする政策がひつようだと思います。
60代以上	徳島県美馬	農業関係	全般	今、一票の格差などと言い、一人当たりの議員数をよく言われているが、土地の広さで言うと、都会は、1平方メートルに1人の議員がいて意見を言って通るとすると、田舎は、1万平方メートルに1人の議員しかいないので、1平方メートルで換算すると、意見は全く、通らないように思います。この格差をなくさないと、田舎はますます、疲弊していくと思います。大規模農家の推進をしているが、幾ら、大規模農家を作ろうとしても、1枚の他の広さが1反に満たない圃場が多い地区では、大規模は不可能で、米作農家は増えないと思う。今でも、大規模な農家をしている人が、70歳以上の人が多く、その人達が離農すると、後継ぎはいないところが多く、ますます耕作放棄地は増えていくでしょう。NHK放送の、あなたの隣の軌跡(地域を動かし人々)のような、活動する人が増えれば、又、変わると思うが、お役所仕事では、良くなると思えない。儲かっている農業を、大規模農家にすれば、さも儲かるように言っても、若い人達には信用してもらえず、農家をしようと言う人は、出てこないと思います。もっと、高齢者を活用し、特産化を図り、年収1000万円以上の収入が保証されるような農業を確立させれば、若い人も農業を始めるかも？農地集積の仕事をしていますが、貸す人ばかり増やしても、借りる人がいなければ、無駄な仕事だと思います。借りる人の名前が分からないと、集積に登録しない人も多く、集積人も、借りる人の名前が分からないので、良くないと思います。パソコンで調べると、借主の名前が分かると言っているが、調べても全く分からない。私は、自分で貸主、借主を探して、登録しているので、耕作放棄地は、100パーセント解消出来ているが、件数は非常に少ない。中間管理機構だけで仕事をしようとせず、市・農協・中間管理機構・民間の案を持っている人の意見等、総合の力を生かして、農業の今後を、考えていく必要が有ると思います。又、無差別に、太陽光発電を許可しているので、災害も増えていこうし、町からの移住者も、田舎で暮らしたいと言っても、太陽光圧電の中には住みたいとは思わないと、思います。これ以上、田舎に太陽光発電を増やさないように、お願いしたい。太陽光圧電は、田舎をつぶします。田の畔草は、隣同士が少しづつ草刈りをしていたが、太陽光事業者は、畦の管理はしないため、田んぼを作っている人が、全部管理しなくてはならない状態になっている。
50代	群馬県	地方公共団体	全般	人口減少への対応は急務であり、早く対応しないと地域がもちこたえられない。
30代	北海道	農業関係	全般	自分たちの食べる物を全体でささえていける用なとりくみをもっとあるといい。人で不そく＝近こうの大学や高校生とのせってんのつくり方やフードロス＝地域食道とのいけいかロス×2まつりなど。(くわしくはコープさんに農業賞の中に送っています。) つくる人が、本当に必用な(休にちよいらく)きかいなどがあると「やりたいとか、きずく」(すぐ、きずく人育成)ようにあるといいと思います。食－農－人＝全体がつながれたらいいと思います。くわしくわ、伊達むしゃなび、マチプラをごらんください。
	山形県	地方自治体	全般	現行計画および関連施策の十分な検証を行い、現在掲げる食料自給率目標(生産額ベース: 73%、カロリーベース: 45%)が確実に達成されるよう、生産基盤の強化等に向けた関連施策の構築を行うこと。生産努力目標等の設定にあたっては、わが国農業生産基盤の根幹である農地面積および農業就業者数についても減少傾向に歯止めをかける高い目標の設定を行うとともに、優良農地をはじめ農地の保全・維持につながる施策の強化を行うこと。
	山形県	地方自治体	全般	都道府県・市町村の政策推進体制との連携を強化し、食料・農業・農村基本計画に掲げる目標・施策が着実に推進されるよう促すこと。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	山形県	地方自治体	全般	現行計画および関連施策の十分な検証を行い、現在掲げる食料自給率目標(生産額ベース: 73%、カロリーベース: 45%)が確実に達成されるよう、生産基盤の強化等に向けた関連施策の構築を行うこと。生産努力目標等の設定にあたっては、わが国農業生産基盤の根幹である農地面積および農業就業者数についても減少傾向に歯止めをかけるとともに、優良農地をはじめ農地の保全・維持につながる施策の強化を行うこと。
	山形県	地方自治体	全般	都道府県・市町村の政策推進体制との連携を強化し、食料・農業・農村基本計画に掲げる目標・施策が着実に推進されるよう促すこと。
	山形県	地方自治体	全般	現行計画および関連施策の十分な検証を行い、現在掲げる食料自給率目標(生産額ベース: 73%、カロリーベース: 45%)が確実に達成されるよう、生産基盤の強化等に向けた関連施策の構築を行うこと。生産努力目標等の設定にあたっては、わが国農業生産基盤の根幹である農地面積および農業就業者数についても減少傾向に歯止めをかける高い目標の設定を行うとともに、優良農地をはじめ農地の保全・維持につながる施策の強化を行うこと。
	山形県	地方自治体	全般	都道府県・市町村の政策推進体制との連携を強化し、食料・農業・農村基本計画に掲げる目標・施策が着実に推進されるよう促すこと。
	山形県	地方自治体	全般	現行計画および関連施策の十分な検証を行い、現在掲げる食料自給率目標(生産額ベース: 73%、カロリーベース: 45%)が確実に達成されるよう、生産基盤の強化等に向けた関連施策の構築を行うこと。生産努力目標等の設定にあたっては、わが国農業生産基盤の根幹である農地面積および農業就業者数についても減少傾向に歯止めをかける高い目標設定を行うとともに、優良農地をはじめ農地の保全・維持につながる施策の強化を行うこと。
	山形県	地方自治体	全般	都道府県・市町村の政策推進体制との連携を強化し、食料・農業・農村基本計画に掲げる目標・施策が着実に推進されるよう促すこと。
	山形県	地方自治体	全般	現行計画および関連施策の十分な検証を行い、現在掲げる食料自給率目標(生産額ベース: 73%、カロリーベース: 45%)が確実に達成されるよう、生産基盤の強化等に向けた関連施策の構築を行うこと。生産努力目標等の設定にあたっては、わが国農業生産基盤の根幹である農地面積および農業就業者数についても減少傾向に歯止めをかける高い目標の設定を行うとともに、優良農地をはじめ農地の保全・維持につながる施策の強化を行うこと。
	山形県	地方自治体	全般	都道府県・市町村の政策推進体制との連携を強化し、食料・農業・農村基本計画に掲げる目標・施策が着実に推進されるよう促すこと。
50代	兵庫県	農業関係団体	食の安全、消費者の信頼確保	海外産の農産物の販売が国内産の農産物価格下落に繋がっているが、国内産の安全性を消費者が理解しているが、価格が高い為に、海外へ以降し消費者が購入しているのが現状です。その影響により、農業者の収入が減少傾向にあり、その打開策に政府は海外に日本の食の安全基準の高さをアピールし、海外輸出により、農業者の所得拡大に努めて欲しいです。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
20代	京都府	学生	食の安全、消費者の信頼確保	グローバル化が進むにつれ、第三者認証は必要になってくる。安心・安全と思う基準が必要だからだ。しかし、GAPを取得している農家は少ない。だから、日本の農家がGAPを取得している農家は少ない。だから、日本の農家がGAPを取得しているという状態が普通になるように、市町村単位で認証を進めるため、もう少し手厚い支援や多くの農家が取得しやすいシステムや(AIの活用)やもう少し手厚い支援が必要ではないか。
60代以上	宮崎県	農業関係	食の安全、消費者の信頼確保	少子化時代、孫たちが安心して食事ができる環境の構築が必要。食の安全(量的、衛生的、健康的)確保ができる政策をお願いいたします。遺伝子組み換え、●●●(注:原文には商品名を記載)等ヨーロッパで危険視されている項目についても検証していくことが必要。毎日の食事が、健康をむしばむような食生活にはしないでください。
30代	兵庫県	農業関係団体	食の安全、消費者の信頼確保	消費者の立場として、過去にたくさんの産地偽装問題や薬物混入事件の報道を目にしました。何を信じて購入したらよいか、何を疑ってよいか分かりません。命にかかわるケースもあるため、生産者や販売業者以外の機関が、その食品に対して安全であるという保障を証明するマーク等がついていれば安心して購入できるし、もうすでにあるのならば、もっと農水省よりPRをお願いしたい。
40代	兵庫県	農業関係団体	食の安全、消費者の信頼確保	食は、すべての国民の毎日の暮らしに欠かせないものです。食の安全性の確保は、国民の健康を守るために極めて重要であり、多くの方が高い関心をもっています。さらなる安全性の確保を願います。
30代	兵庫県	農業関係	食の安全、消費者の信頼確保	農業者にとって農業収入が多く、また経費が少なくなればなおのこと良いが、生産者である以上消費者の事を第一に考えなくてはならない。生産者の意識をより高水準に維持していただけるような政策を打ち出してもらいたい。
30代	兵庫県	農業関係	食の安全、消費者の信頼確保	これからの日本はやはり食の安全を強固なものにしていかなければならない。安心・安全をかかげて、輸入に頼らず地産地消を中心に、日本＝安心・安全をめざす。そうすることで消費者との信頼関係も強くなり、メイドインジャパンの農作物が世界一になるよう取り組んでほしい。
30代	兵庫県	農業関係団体	食の安全、消費者の信頼確保	日本の食の安全に対する意識が高すぎると感じています。日本の品質が高いといえば聞こえがいいですが、生産者から見れば形が悪いなどの理由で品質に影響がなくても等級が下げられ販売金額が下がってしまう現状があります。消費者の食の安全に対するニーズがあるのは仕方がないことですが、少しでも生産者の負担を軽減するような対策をお願いしたいと思います。
50代	北海道	一般消費者	食の安全、消費者の信頼確保	米国●●●社製の除草剤、●●●(注:原文には商品名を記載)で癌になったとして癌患者夫婦に2200億円の賠償命令がでたそうです。ホームセンターでも手軽に手に入るこの除草剤は、発癌性の他、脳神経にも影響を及ぼし、米国では発達障害の原因のひとつと指摘されているそうです。米国から輸入される小麦のほぼ全量からグリホサートが検出されているという報告もあり人体に及ぼす影響が懸念されます。北海道における使用状況の公表及び未使用であるなら安心、安全をセールスポイントとしてキタノカオリなど蛋白質の多いパン用強力粉の作付を増やし、販売促進してはどうかと考える。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	栃木県	農業関係団体	食の安全、消費者の信頼確保	遺伝子組み換えやゲノム編集の食品の安全性が危惧されております。国(農林水産省)がしっかりと見極めをしていただき、安心して国民が食する食物だけを市場に出していただくようお願いしたいです。
60代以上	栃木県	一般消費者	食の安全、消費者の信頼確保	食肉と同じようにジビエも安心してスーパー等で買えるようになるのが、1番です。やがてそのように買って、食べられるようになってほしいです。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	食育、食文化	近年、食育として小学校での地元野菜を使用した料理教室があります。食育を進めるというのであれば、若い母親と幼児を対象とした料理教室を、保育園や幼稚園からでも取り入れるべきだと思います。また食文化の一つとして地産地消があります。学校給食においても輸入野菜に頼らず、地元野菜を多く取り入れるべきだと思います。それには、生産者も消費者が好み支持する野菜を研究して、生産する必要があります。将来的には、地域全体で地産地消に取り組めば、自給率を高める一歩だと思います。
20代	京都府	学生	食育、食文化	1つ目は、ユネスコの指す和食が具体的に文の中に入るとわかりやすいのではないかという提案です。2つ目は、地元食材を使った和食店とそこに提供した生産者に交付金を出すという提案です。緑の提灯運動のようなPR方法も良いと思われます。3つ目は、昼食に地元のものを使う+地元食材や和食授業をする学校に支援をするという提案です。それは、自然に地元野菜に触れる機会と形が悪いものでも、買い取る仕組み作りを促進させる目的で、それにより、地産地消と食文化の継承に加え、環境意識も高まっていくと思われます。
20代	京都府	学生	食育、食文化	近年の高齢者は健康への意識が高い傾向にある。スポーツが高齢者の暮らしの一部になっており高齢者のスポーツ人口は急増している。しかし健康のためには食生活も重要である。そのためこの計画でも食育が推進されている。だが現状は健康のために運動だけしてれば良いという考えが多い。高齢者が通うスポーツジムでバランスの良い食事の提供をするなど、今後は農林水産省と厚生労働省が連携して食育を推進していくことを提案する。
30代	千葉県	その他	食育、食文化	ご意見収集いただきありがとうございます。消費者と生産現場が離れていく問題に対して、「消費者に生産現場を日常的に見せる」ことが有効だと思いました。例えば、緑化整備事業とも絡めて、無料参加できる都市農園を増やすのはどうでしょうか。日常に農業が根付くことで、農家の地位も上がり、担い手増加にもつながればベストです。
20代	兵庫県	農業関係団体	食育、食文化	子供のころから食農教育を学んで野菜の育て方や食に対する感謝を学ぶべきだと思う。今日のスーパーではカット野菜や完成されたお総菜などがよく見られる。以前テレビで、子供が「畑にカット野菜が置いてあると思っていた。」と言っていたのを見た。考えられないと思ったが、店頭に並んでいるのを見るとそう思うのかもしれない。食農教育で農作物のことや食の大切さ、生産者への感謝の気持ちを学んでほしい。
50代	岩手県	農業関係	食育、食文化	食育について和食給食を無償化することを行ってほしい。地元食材の理解、貧困家庭にとって唯一のセーフティネットである学校給食、給食費を払わない家庭、といった現状を鑑みれば学校給食を無償化し、かつ十分にお金をかけることが食育の推進につながる。日本の農業を無理解に批判する人が多いのも問題であり、農業や農家について国民から理解されるように食育を通して行ってほしい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
20代	兵庫県	農業関係団体	食育、食文化	買い物に出かけた時に、肉、魚、野菜等輸入品が多く安全面が不安です。国産品の安全性をもっとアピールして欲しい
30代	兵庫県	農業関係団体	食育、食文化	学校での日本の農業の食育があまり行われていないように思う。近年では、小さい子供も農業と関わる機会も少なく、大人になり野菜の関心といっても価格のみの関心であるように感じる。昔から日本で作られている野菜・地方ごとの野菜の特色など知ってもらい、農業へ関心を持ってもらえるよう、義務教育時に食育をすすめていただきたい。
60代以上	三重県	流通業	食育、食文化	弊社創業110年漬物製造卸を営んでいます。日本文化は縄文文化以来お米(ごはん)が経済主流であった。平成時代に入り主食3分割 米飯35%パン45%麺20% 小家族、外食、べんとう、おにぎり(コンビニ)に圧倒され家庭食の偏りになっている。今日の小学幼児の好物は私達(70才)とは全く違っている。日本自給率からいっても1汁2菜ごはんを国策として推進(食育)をして欲しい。
30代	滋賀	農業	食育、食文化	農家数減少、人手不足が年々問題とされる今、各県や市町は、農業を目指す方等には国や県や市やJAは手厚い支援はあるが、農業を職として目指す方が増えないと新規就農者が年々減っていく。そこで、学生(小・中・高・大)すべてに食農教育の授業を必須にして欲しい。各県の若手農業者が学校へ出向き、農業の魅力感動等を伝え、3年、5年、10年後の農業者確保につながる事業を作っていただきたい。
	山形県	地方自治体	食育、食文化	① 地産地消、国産消費の拡大を着実に進める観点から、食料・農業・農村基本計画に掲げる目標・施策と連動した食育推進基本計画の実践・進捗管理を行うこと。また、食農教育や和食推進においては、関係省庁(農水省・文科省等)の連携を強化すること。② 経済界等を巻き込んだ国民運動を展開・強化し、国産の消費拡大、農業・農村の理解拡大をすすめること。その際、SDGsも切り口とし、教育関係者、料理人、行政、団体・企業等による幅広いネットワーク構築を行うこと。③ 食料・農業・農村に関する「統一運動週間」を制定・周知するなど、これまで基本計画に掲げてきた「国民的議論の深化」をすすめる方策を確立すること。
	山形県	地方自治体	食育、食文化	①地産地消、国産消費の拡大を着実に進める観点から、食料・農業・農村基本計画に掲げる目標・施策と連動した食育推進基本計画の実践・進捗管理を行うこと。また、食農教育や和食推進においては、関係省庁(農水省・文科省等)の連携を強化すること。②経済界等を巻き込んだ国民運動を展開・強化し、国産の消費拡大、農業・農村の理解拡大をすすめること。その際、SDGsも切り口とし、教育関係者、料理人、行政、団体・企業等による幅広いネットワーク構築を行うこと。③食料・農業・農村に関する「統一運動週間」を制定・周知するなど、これまで基本計画に掲げてきた「国民的議論の深化」をすすめる方策を確立すること。
	山形県	地方自治体	食育、食文化	① 地産地消、国産消費の拡大を着実に進める観点から、食料・農業・農村基本計画に掲げる目標・施策と連動した食育推進基本計画の実践・進捗管理を行うこと。また、食農教育や和食推進においては、関係省庁(農水省・文科省等)の連携を強化すること。② 経済界等を巻き込んだ国民運動を展開・強化し、国産の消費拡大、農業・農村の理解拡大をすすめること。その際、SDGsも切り口とし、教育関係者、料理人、行政、団体・企業等による幅広いネットワーク構築を行うこと。③ 食料・農業・農村に関する「統一運動週間」を制定・周知するなど、これまで基本計画に掲げてきた「国民的議論の深化」をすすめる方策を確立すること。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	山形県	地方自治体	食育、食文化	①地産地消、国産消費の拡大を着実に進める観点から、食料・農業・農村基本計画に掲げる目標・施策と連動した食育推進基本計画の実践・進捗管理を行うこと。また、食農教育や和食推進においては、関係省庁(農水省・文科省等)の連携を強化すること。②経済界等を巻き込んだ国民運動を展開・強化し、国産の消費拡大、農業・農村の理解拡大をすすめること。その際、SDGsも切り口とし、教育関係者、料理人、行政、団体・企業等による幅広いネットワーク構築を行うこと。③食料・農業・農村に関する「統一運動週間」を制定・周知するなど、これまで基本計画に掲げてきた「国民的議論の深化」をすすめる方策を確立すること。
	山形県	地方自治体	食育、食文化	①地産地消、国産消費の拡大を着実に進める観点から、食料・農業・農村基本計画に掲げる目標・施策と連動した食育推進基本計画の実践・進捗管理を行うこと。また、食農教育や和食推進においては、関係省庁(農水省・文科省等)の連携を強化すること。②経済界等を巻き込んだ国民運動を展開・強化し、国産の消費拡大、農業・農村の理解拡大をすすめること。その際、SDGsも切り口とし、教育関係者、料理人、行政、団体・企業等による幅広いネットワーク構築を行うこと。③食料・農業・農村に関する「統一運動週間」を制定・周知するなど、これまで基本計画に掲げてきた「国民的議論の深化」をすすめる方策を確立すること。
20代	兵庫県	学生	地産地消、6次産業化	地産地消・6次産業化の分野について、まず挙げられる問題点として高齢化の進展がある。その対策として、福井県が人口減少対策として実施している「女性のUターン補助」を全国的に(人口減少・高齢化が進んでいる地区地域は特に)行うべきだと考える。大学進学等で上京した後、Uターンで就職しようとする女性を採用した企業に、給与の3ヶ月分の半分を補助するという内容のプラス1雇用の認定書を企業に交付するという内容である。このような支援を法人の農業も行えばどうかと考える。
20代	兵庫県	学生	地産地消、6次産業化	地産地消・6次産業化の分野について、まず挙げられる問題として輸入食品の競争の激化がある。これの対策として少子高齢化を逆手に取り、介護食品を今以上に普及させるべきだと考える。通販やカタログでしか介護食品を購入できないという現状を変えるために、スーパーやコンビニエンスストア等で販売し広域化・全国展開していくことで6次産業化にも繋がり、地産地消することも可能になる。
40代	兵庫県	農業関係団体	地産地消、6次産業化	農業地域において生産物の商品価値を高め収入の安定をもたらす雇用を生むという点で6次産業化は進めていくべきである。第1次産業である農林業者が生産した生産物を第2次産業での食品加工をする事までは補助などを使いある程度できるのではないかと。一番の問題点は第3次産業である流通販売にある。加工まで出来ても観光地でもない限り販売は難しい。販売ルートについても個人で開いていくには限度がある。そこで販売ルートのある程度整理し6次産業を始める人や団体に提案する事を願いたい。
50代	兵庫県	農業関係団体	地産地消、6次産業化	全国で6次産業化を推進しているが、加工業者だけが儲け、販売する力がないところでは廃棄となる。素人同然の農業者にけしかけて最後まで面倒をみるでないプランナー。食品ロスを作り出す行為となっていませんか。
40代	兵庫県	農業関係団体	地産地消、6次産業化	地元の食材を地元で消費できるように流通経路の拡大を求める
60代以上	愛知県	外食産業	地産地消、6次産業化	愛知県の場合、地産地消の推進がとても進んでいて我々もとても満足をして、食材を安心して使用しております。野菜等もっともっと生産が増す様願っています。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	東京都	食品製造・加工	食品産業政策	菓子製造業は、今後10年間において、日EU・EPA等による主要な菓子類の関税撤廃等を控えており、海外製品との厳しい競争に直面する。一方、菓子製造業は国内農産物の主要ユーザーであり、競争力を強化しないとその需要にも影響しかねない。このため、以下を明確に盛り込んでほしい。 ・海外に依存し政策的に割高にされている原材料(砂糖、小麦粉など)の「内外価格差是正」の方向性と安定供給の確保。(砂糖—2.3倍、小麦粉—2.1倍等) ・国内に依存する原材料(小豆、加工用馬鈴薯、加工用米等)の、今後の需要増に対応した安定的な国内生産の確保。 ・生産性向上を図るためのロボット技術やAI技術等の導入の支援策の重要性。
	山形県	地方自治体	食品産業政策	① TPP11、日EU・EPAなど、国際化進展による環境変化を踏まえて、原料・原産地表示制度を中食・外食にまで拡大し、国産農畜産物に信頼を寄せる消費者の食の選択性を確保すること。② 生産現場のGAPの普及・実践、事業者のHACCPに沿った衛生管理導入については、人材育成の支援強化をはじめ、普及の道筋を具体化し、農業の持続可能性の確保、食の安全・安心の取り組み強化へとつなげること。
	山形県	地方自治体	食品産業政策	① TPP11、日EU・EPAなど、国際化進展による環境変化を踏まえて、原料・原産地表示制度を中食・外食にまで拡大し、国産農畜産物に信頼を寄せる消費者の食の選択性を確保すること。② 生産現場のGAPの普及・実践、事業者のHACCPに沿った衛生管理導入については、人材育成の支援強化をはじめ、普及の道筋を具体化し、農業の持続可能性の確保、食の安全・安心の取り組み強化へとつなげること。
	山形県	地方自治体	食品産業政策	① TPP11、日EU・EPAなど、国際化進展による環境変化を踏まえて、原料・原産地表示制度を中食・外食にまで拡大し、国産農畜産物に信頼を寄せる消費者の食の選択性を確保すること。② 生産現場のGAPの普及・実践、事業者のHACCPに沿った衛生管理導入については、人材育成の支援強化をはじめ、普及の道筋を具体化し、農業の持続可能性の確保、食の安全・安心の取り組み強化へとつなげること。
	山形県	地方自治体	食品産業政策	① TPP11、日EU・EPAなど、国際化進展による環境変化を踏まえて、原料・原産地表示制度を中食・外食にまで拡大し、国産農畜産物に信頼を寄せる消費者の食の選択性を確保すること。② 生産現場のGAPの普及・実践、事業者のHACCPに沿った衛生管理導入については、人材育成の支援強化をはじめ、普及の道筋を具体化し、農業の持続可能性の確保、食の安全・安心の取り組み強化へとつなげること。
	山形県	地方自治体	食品産業政策	① TPP11、日EU・EPAなど、国際化進展による環境変化を踏まえて、原料・原産地表示制度を中食・外食にまで拡大し、国産農畜産物に信頼を寄せる消費者の食の選択性を確保すること。② 生産現場のGAPの普及・実践、事業者のHACCPに沿った衛生管理導入については、人材育成の支援強化をはじめ、普及の道筋を具体化し、農業の持続可能性の確保、食の安全・安心の取り組み強化へとつなげること。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	岐阜県	その他(林業)	農林水産物・食品の輸出	伐期をむかえた。木材の新規用途について①新製品の開発と新商品の支援 ②(ラーメン工法)柱と梁の一体した構造材 ③圧縮材と不燃材の開発によって木造で三十階建て位の高層ビルの研究。④原木、製品の輸出について、東南アジア向け、韓国、中国、台湾などでの技術者育成、木製品のPR展示会の開催 新たにアメリカやフランスなどの市場を実施して下さい。
	山形県	地方自治体	農林水産物・食品の輸出	農林水産物・食品輸出の現行目標(令和元年:1兆円)にかわる新たな目標・戦略を策定し、その実現に向けて官民一体となった取り組みをすすめるとともに、和牛の増頭・増産をはじめ生産基盤の強化や流通の合理化など、農業者・産地の所得増大につながる政策を具体化・強化すること。
	山形県	地方自治体	農林水産物・食品の輸出	農林水産物・食品輸出の現行目標(令和元年:1兆円)にかわる新たな目標・戦略を策定し、その実現に向けて官民一体となった取り組みをすすめるとともに、和牛の増頭・増産をはじめ果実等の生産基盤の強化や流通の合理化など、農業者・産地の所得増大につながる政策を具体化・強化すること。
	山形県	地方自治体	農林水産物・食品の輸出	農林水産物・食品輸出の現行目標(令和元年:1兆円)にかわる新たな目標・戦略を策定し、その実現に向けて官民一体となった取り組みをすすめるとともに、和牛の増頭・増産をはじめ生産基盤の強化や流通の合理化など、農業者・産地の所得増大につながる政策を具体化・強化すること。
	山形県	地方自治体	農林水産物・食品の輸出	農林水産物・食品輸出の現行目標(令和元年:1兆円)にかわる新たな目標・戦略を策定し、その実現に向けて官民一体となった取り組みをすすめるとともに、和牛の増頭・増産をはじめ生産基盤の強化や流通の合理化など、農業者・産地の所得増大につながる政策を具体化・強化すること。
	山形県	地方自治体	農林水産物・食品の輸出	農林水産物・食品輸出の現行目標(令和元年:1兆円)にかわる新たな目標・戦略を策定し、その実現に向けて官民一体となった取り組みをすすめるとともに、和牛の増頭・増産をはじめ生産基盤の強化や流通の合理化など、農業者・産地の所得増大につながる政策を具体化・強化すること。
50代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業後継者が事業を継ぐには収入の確保が必要だ。特に個人農家は収入を時給計算すると仕事を退職して後を継ぐことが厳しい。経費削減ではいつまでも農業者の収入は増えない。それよりも販売価格の方が大事。野菜等の出荷量(生産量)を把握し数量及び金額的に安定的に買い取れるシステム作りが出来ないか。税制上、農業者は現状個人経営者にカテゴライズされているが事業を引き継いだ後何年間について優遇措置を取り入れるような措置は出来ないか。
50代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	野菜作の担い手不足の中、農業機械による人手不足解消を図るのに、多額の機械投資が必要であるが、資金調達の限界や補助金制度の枠が少ないため、野菜作機械の導入による補助金制度の充実化を政府は検討して欲しいです。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	小規模面積の農業者所得は少なく、農家所得支援の一つとして、農業機械導入の補助金支援の拡大をお願い致します。特に野菜作機械の補助金支援(小規模面積にも拡大した補助金)
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	担い手不足になっている現状の一つに、生産原価を下回る生産物の価格実態があり、これを解消するためにも、生産原価を下回ることのない、生産物保証価格保険制度を確立してもらいたと思います。
40代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	野菜作の機械リース制度が少なく、政府も稲作以外のリース制度拡大をお願い致します。近年では、麦・稲作農家だけでは、農家所得が減少ぎみのため、野菜作にシフトしているのに、国のリース制度が少ない。
40代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業の担い手不足解消の一つに、農産物の価格安定がカギになります。価格が安定していない近年では、生産原価を下回ることが多く農産物の生産意欲が減退し、若者たちの農業離れが加速しますので、歯止めの一つとして、生産物の価格安定制度の充実化をお願い致します。
50代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	兼業農家や中小規模農家への面積維持のためにも、農業機械の導入時の補助金支援の拡大と補助金制度緩和をお願いします。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	生産農家自身は生産コスト削減に向けた取り組みをしていますが、生産物の価格は安定していなく、生産原価を下回らない保証制度を確立してください。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	近年では、農産物の価格下落により、生産農家自身の農業所得は減少しており、新たに農業機械の導入にはコストが高く、機械での作業が出来るところを手作業で行うことが多く農業生産自体も減少しています。(野菜作生産)これを解消するには、農業機械導入におけるコスト削減にリース助成の拡大をお願い致します。(大規模農家だけでなく中小規模農家にも手厚く)
50代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業所得の金額・作付け面積では、兼業農家自身の農業所得・作付け面積は少ないので、補助金制度が利用できない場面がある、中小規模農家の内、全国でも兼業農家が多いはずで、このままでは中小規模農家が減少し続けて放棄田が多発します。なので、兼業農家(中小規模農家)にも補助金制度が利用できる政策をお願い致します。
40代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	近年農業機械分野にICT機器の導入が盛んになっておりますが、大規模農家などは導入されているが、中小規模農家の導入には中々進んでおらず、中小規模農家の生産効率やコスト面の効率化に向けた取り組みにICTの活用が必要であり、ICTの活用により、担い手不足の解消ができ農業生産にも経験不足による生産損失を軽減でき若者たちのが参入しやすい環境が出来るので中小規模農家対象にICT農業機器の導入補助金制度の制定をお願い致します。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
20代	大阪府	学生	農業経営、担い手	現在、農村では農業就業人口が昭和60年に543万人だったのが、平成30年には175万人に減少している。そのうち約68%の120万人が65歳以上となっていることがわかった。そのことから、小中学校などの義務教育だけでなく、高校大学でも必修科目として農業体験などをたくさん取り入れていき、農業の楽しさ面白さを感じる機会を増やすべきだと思った。それにより、若者たちが農業に興味を持ち農業就業者数の増加を目指していくことが必要だと考えた。それには地域や政府の協力も必要であると考えた。
10代以下	奈良県	学生	農業経営、担い手	若者が就農を少しでも出来るように地方の農村は住む家や数年農業指導を行うことで、人材の育成と農業の担い手の確保に力を注いでいる。この現状をより良くするためには、一部の地域のみが実施しており、自分の地元ではこのような取り組みを知らない農家もいる。それを地方によってムラがないように政府が全国一斉に半強制的に呼びかけることが必要である。これにより日本農業は受け継がれて発展に繋がる。
10代以下	奈良県	学生	農業経営、担い手	農業経営において、法人化を進めることによって、他産業から幅広い年齢層の人材を確保できる機会ができるのは良いと思うが、担い手の問題として、就業環境を整えているだけでは、定着にまでは至ることが少なく、長くは続かないと思う。なので例えば、中学校での職場体験などで、農業分野を必修で取り入れて魅力を実際に知ってもらうこと。また、徴農制を作るなどして、若者に一定期間農業をさせることで、興味を湧かせ農業の大切さを知ってもらう企画が大事だと思う。
50代	兵庫県	農業生産資材(肥料・農薬・種苗・飼料・農業機械)	農業経営、担い手	農業の重労働の軽減の為、至急に作業支援型パワーツの改良と低価格の実現をお願いします。研究費用の助成・購入助成。軽トラックでそのまま運転OKぐらいを希望します。それと軽トラックの積載重量の緩和も希望します。自動車業者の技術の革新しているので500キロまでぐらい大丈夫ではないでしょうか。
60代以上	青森県	農業関係	農業経営、担い手	新規就農者への支援金 息子から聞いてびっくり 150万から減じられたと、聞いたら儲けて申告したからだようだ。はあ ニンジン下げろやと言いたい、全然これでは 意欲がわかなくなる。儲けて頑張ったらご褒美で支援金を倍にしてあげるといい。逆に儲けない物は減じるとか。若者は貴重だ。
60代以上	青森県	農業関係	農業経営、担い手	コスパが悪いので水稲は続けるのは難しいし、新規就農も大変投資がかかる。青森ではむやみに規模を増やさない傾向にある。己の経営のキャパシティ(30haくらいか)にあった規模を考えています。11月には雪が降ることもあるので、面積も60haくらいが限界か、大型機械や設備も考えると安い米で投資はできない。人・農地・プランを地区で開いても人が集まらない状況です。地権者が全く興味がないからです。どうでもいいのです。土地の固定資産税を払いたくないから、国に上げてもいいと思っています。担い手の定義？人・農地・プランに手を上げれば、担い手になるのか。その担い手は、どのくらいの規模を担えるのか etc、etc.
40代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	高齢化による離農が進み、深刻な担い手不足しております。担い手確保のために、高額な機械に対する補助をご検討ください。また、高齢者が何百万もする機械をあと何年作業ができるかわからないのに自己負担だけで購入となると離農の選択が出てきてしまいます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
20代	兵庫県	食品製造・加工	農業経営、担い手	農業経営にあたり、農業機器などは値段が高額であり、従来の農業者であっても経営は難しく、新規の方も参入し辛い状態だと思います。農業経営の負担を少しでもなくすために、農業機器などを購入する際、助成金を出すなどし、新規の方でも始めやすいように補助事業などにもう少し力を入れてほしいと思います。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業委員会制度は長年続いておりますが制度を見直してはどうか？その趣旨から外れたことが多くあります。
20代	京都府	農業関係団体	農業経営、担い手	青年層の新規就農について。2017年度から、青年就農給付金の経営開始型の補助金には給付後に給付条件が変更になっている。変更になっているのは交付終了後、交付期間と同程度の就農を義務付けており違反の場合は返還しないといけない。しかし新規就農者は返還しないと農業を辞めることができないのではないか。若者が就農することに障壁となるような給付後の条件変更や返還の規約についてリスクの少ない補助金制度はげんざいのところでは存在しないのではないか。
20代	京都府	学生	農業経営、担い手	現在農村では過疎化が進み農地は荒れて、担い手不足も進んでいます。そのようなことからイギリスのES制度のようなランク別の報酬給与をしたらよいと考えました。ランク分けの条件は有機農業、段々畑などの田園風景、労働環境などの質です。ランク分けをすることにより、農家のやる気に繋がります。そして、結果的に農村には特産物、田園風景などの特色付けをすることができます。また、生物多様性にも繋がりが豊かな環境を保てます。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業は生産原価を算出していない。原価計算を算出し公表すべきである。建設業は公表されている。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業生産について、原価計算をすべきである。なぜ原価計算をしないのか？全国単価表を公表すべきである。建設関係は公表されている。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	収入保険制度に加入促進されておられるようですが、加入者がなぜ少ないか？反省すべきでないか？無理して対応すべきでないと考えますが？
60代以上	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業の担い手が最近非常に少なく、農業が崩壊寸前と感ずる。もっと思い切った政策で生産原価を下回る取引の禁止をお願いします。公正取引法に不当廉売の禁止があり、同等の法律をお願いする。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	生産原価の保証制度の確立、野菜安定基金価格の再検討いずれかの早急な整備を行い農業経営の健全化を図り所得の安定させ新規就労者を確保できるよう検討願いたい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農家の世代交代の大きなタイミングは息子の定年になる。しかし、定年延長などで家業を継ぐタイミングが遅れている。遅れる事で親世代が息子の定年まで農家を頑張るとい目標も不明確となり年齢もありやる気を無くす方のいる。日本は親子でも資産や家業の収支を話しにくい環境にあるので、まず親子で家業、資産、相続などを話しやすい環境づくりをして欲しい。家族で話し合いの場を作る事で会社で定年延長せず家業を継ぐ選択肢を選ぶ人が少しでも増えるのではないかと思います。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業後継者ができない。大きな原因の一つに所得の保障がない。報酬が低く、魅力が感じられない。年額1,000万円以上の所得にできないか？
60代以上	兵庫県	農業関係	農業経営、担い手	大規模・機械化経営中心に政策や方針が計画・実施されており、小規模経営の農家は純利益が減少している。高齢化や農業従事者が減少する中で農業経営者の確保のためには中小経営者にも目を向けた施策を提示してほしいと思う。
40代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	新規就農をする上で一番のネックは農業機械など農業設備への投資である。意見として出したいのが農業機械自体の1年契約でのリース助成である。トラクターなどの農業機械自体を新規就農者へ貸し出す事で事業をスムーズに始める事が出来る。リース助成の条件として最低作付面積を決めて地方自治体を通じて正規の契約を結んだ就農者で数年単位での契約書の提出を義務付ける事。半期毎に計画通りにいっているか進捗状況を確認する。その状況により契約の延長の是非を決定する。
20代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	高齢化が進み、農業する後継者が少なくなり、野菜を作るということに関心がある人も多いと思うが、野菜の値段が安いので、野菜を作る肥料・農薬が高いため等、農業を前向きに考える後継者や若い世代は少ないと思う。これからの農業経営に若い世代が興味を持ち、安定した仕事として根付いてほしい。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	安定した収入がないので、農業の担い手がいなくなっている。収入安定資金は、担い手にとって、今から頑張っていこうという人にとってメリットもなく、別の方法を考えてほしい。農業を一から始めるには、多くの資金もいるので、簡単に農業をはじめれる体制作りも必要だと思う。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	担い手めぐり問題として、農業経営者の高齢化していることで農村の地域のコミュニティが維持できないところもある。新規就農者を増やすことに対策も必要だがサラリーマンとくらべ収入が不安定で農機具を整えるにしても資金力も必要でリスクが高いなどさまざまな問題がある。そもそも、雇用の関係などで日本の人口が都市部に集中し農村地の人口が減少し農業に取り組みにくい国になっていると感じる第一次産業の農業をどう盛り立てるか根本から見直してほしい。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	現時点で消費税の増税などで肥料などの経費の圧迫で農業に就農することに魅力が感じられない。少しでも農業に魅力を感じて就農者を増加させるために、健康保険、厚生年金保険、介護保険の3つの保険は、国と農業経営者で半分ずつ負担するなどの社会保障のしくみの法改正が必要だと感じる

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
20代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	今の若い子にとって農業は労働に見合った所得ではないイメージがある。そのイメージ腐食のためにも、派手なくらいの生産単価向上をお願いします。あと、農業用機械類の価格の引き下げをお願いします。
40代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	兼業農家です。農業関連資材は時代と共に価格が高騰しておりますが、生産物の価格が安定していないので身体を壊すまで働くか、機械化貧乏になるかという現状を目の当たりにし、農業を継ぐ気になりません。農作物安定対策にしても、現在の一般の生活基準とはかけ離れており、経費の増えた現代農業では話にならない状況です。今一度、担い手が魅力を感じるような安定対策の策定をお願いしたいです。
30代	奈良県	農業関係団体	農業経営、担い手	野菜の売価について、通年同範囲で推移していますが、野菜を生産するための資材や農薬、肥料等については年々値段が上がっているため経費が増え、また消費税増税等で消費が下がる心配もあり農家の収入減が予想されます。それが原因で農家の後継者も少ないとも考えるので、生産原価を含めた農家の所得補償制度を1日でも早く構築してください。
20代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業就業者の高齢化や減少に伴い、若い世代の農業就業者数の増加が強く求められております。しかし、若者が農業をはじめようと思っても、資金の問題が大きく新規就農が進みづらいというのが現状のように感じられます。新規就農者への支援を広げることが切望いたします。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	高齢化が進んでいるため、もっと農業者の経済的地位を高めるような策を要望します。
40代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	次世代の農業従事者が安定した収入の確保ができる様に補償を充実して欲しいです。
40代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業従事者の高齢化に伴い、若手の担い手不足が深刻化する中、無人農業機械の購入補助の拡充を要望します。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	兼業農家簡易に利用できる助成
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業の後継者不足が重要視されているなかで、どのように新規就農者、後継者を増加していくかが重要であると思う。各行政等で農業従事者への一定の助成はあるが、まだ全体に広く周知が出来ていないように思う。若手後継者、これから農業を始める新規参入者をもっと取り入れるために、各種助成の周知・PR、農業の技術指導、農機具導入の手引きなどのサポートを充実させる必要があると思う。
30代	兵庫県	農業関係	農業経営、担い手	農家収入が安定し新規就農・後継者が増えるような対策を考えてほしい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	現状農業従事者の高齢化が進んで、担い手が不足しているなかで、若い人達に農業の魅力の発信や金銭面での手助が必要だと思われます。
50代	兵庫県	農業関係	農業経営、担い手	現行の野菜価格安定制度については、これからの生産意欲ならびに離農者の減退が予想され、新規就農者の不安に駆られるのが現状になってきております。相場制を維持しつつも今以上の価格安定制度の充実を図るべく、現状の制度にプラス労働対価を切望致します。
40代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	私は、非農家です。農家・農業のイメージは報道されているとおり、高齢化、後継者不足、異常気象による不作、TPP問題、食料自給率の低下、農作業中の事故・ケガなどマイナス的なものが多いです。昔から男性中心の業界で何の刷新もされていないのが事実。女性を積極的に投入・受入れをすることによって業界全体のイメージ向上につながり農業全体が活性化されると思います。
50代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	以前より、米に対する補償は手厚いものがあるが、米は利益が少ないため、農家は野菜を中心とした補償制度を望んでいると考える。最近では自然災害も多発しており、担い手不足の深刻化を回避するためにも、所得の安定を最優先すべきである。
50代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業従事者の高齢化、担い手不足により農業からリタイアする方が後を絶たないが、高齢者であっても、また女性であっても一農業者として生産に従事できるような作物の推奨とサポートシステムの確立を願う。体力の違いもあるので軽量の作物が望ましい。所有の農機具利用などにより、システム利用の負担額を軽減するなど、収益より負担額の方が大きくならないようにすることは必須である。
20代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	安定した農業収入が確保できることで後継者ができる。農業機械等の助成や補償を充実することで若い人が農業できる環境になると思います。
50代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	私の家は兼業農家です。米・玉葱・レタスなどを作っていますが農薬・肥料・生産資材等の価格高騰に対して米・野菜の販売代金の低迷、異常気象などで農業収入が安定しません。ある程度の収入が安定的に見込まれるのであれば、農業の担い手も確保されると思います。安定収入が見込める制度づくりを期待します。
40代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	最近SNSで事業内容を発信する農業者が増えているが、中には得体の知れない肥料を与え閲覧者の不安をあおるような投稿、立派な作物を投稿している裏で圃場は荒れ放題などの良いところだけをしている投稿などが見受けられる。まだ静観できるレベルの内容であるが、今後なんらかの対応が必要になってくるのでは？と思う。
40代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業者人口の減少が著しい。原因は高齢化と後継者不足による廃業が多発している。若年者層が就農意欲があっても農業実績により農業資金の借入金額の制限があったり、農業技術の指導やサポート体制が未完成であるので、担い手世代の就農のチャンスを逃していると思います。若年層がスムーズに就農できる制度を整備していただきたい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農家において高齢・傷病等での人手不足が顕著に表れ、農家から人材派遣会社への派遣希望が多くあります。しかし農家の繁忙期と閑散期での必要人数に差があり、年間を通しての仕事がない一地域の田舎では働き手の確保が難しい状況です。ですので全国規模で融通し合える国での制度を要望します。
50代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農家の後継者不足について労働に見合う収入が得られないことが、一番に挙げられる。農業は、天候に左右されることが多く、良い品物が出来たら価格が安く、天候不順で不作になれば価格が高くなる。これでは、農家の生産意欲が続くはずがない。良い物は高く売れなければ、いずれは生産縮小、離農や後継者不足に繋がって行く。国の成長戦略で農業輸出をあげていますが、それより前に農家を守る安定的な制度の構築を望みます。最近の異常気象等で被害にあわれた高齢者農家などは、一から高額な農機具等購入する必要があり農業を復活維持する事は無理であろうし、国として食料自給率を上げるためにも早急に対策を講じて頂きたい。規制改革会議で議論することよりも、現場農家の意見を多く聞くことを願う。
40代	兵庫県	農業関係	農業経営、担い手	義父母が農業をしており夫と私はサラリーマンをしています。現在の農業収入では、会社を辞めて就農すると、子育てができていかならないと思不安です。若い世代が就農できるだけの収入確保ができる施策を望みます。
20代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	現在の農業者の所得は、非常に不安定であると考えます。毎年の自然災害によって、その年の収益が左右され、被災地域では当年の農業収入のみならず、今後の経営に関しても見通しが立たない状態であるように思われる。その結果が先々の担い手不足を招き、日本の農業の衰退へと繋がっていくのではないのでしょうか。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	何も無い状態から農業を始めるにあたり、機械を揃えての野菜の生産に掛かる経費に対し、野菜の販売価格が安い。新規就農者が農業を始めても数年で断念してしまう場合がある。小さな規模の野菜生産に掛かる経費から野菜最低価格を算出するほうが良いと思います。新規就農者も、これだけの面積を生産したらこんだけの最低限の儲けが得られると考えられる環境づくりが必要。
40代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	野菜生産は需給バランスにより、価格が大きく変動する。現在、収入・所得減少に対する価格保証制度として、野菜価格安定制度や農業収入保険等はあるが、保証金で経営を安定させるに至っていないのが実状である。また、生産コストは年々増しており、生産原価割れをし、販売せざるを得ない時期も発生している。以上より、生産原価(労働賃金含む)に基づいた価格保証制度の確立を切に要望いたします。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業経営、担い手	農業所得の向上について、色々な施策が実施、検討されていますが、まだまだ農家自身、特に規模の小さい農家には反映されていない(所得の向上にはつながっていない)ように感じます。農業所得に自身の人件費が含まれていると考えている農家は少なく、差し引くと赤字になる場合さえあります。所得向上は担い手不足解決の糸口にもなり得るため、より農家の目線に立った施策の実施を望みます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	東京都	農業関係	農業経営、担い手	新規就農を目指す研修生に対して研修期間中(1~2年)に行うべきことリスト 研修中に研修生を集め、研修進捗状況の報告会。/研修生を受け入れる企業・認定農業者への講習会。→講習会を受けないと研修生の受け入れは出来ない。新規就農者のミスマッチを防ぐために、営農モデルを作成すべきだと思います。 ・必要な準備資金/・畑の面積/・農機具/・作付モデル/・1~5年目の流れ ◎技能実習生(外国人) 受入先の講習会(3~5回)/定期的な抜き打ち調査 →注意 指導 受入停止
	愛知県	農業関係団体職員	農業経営、担い手	現行計画で定めている「担い手」の定義をもっと幅広いものにして頂きたい。現行計画第3の2(1)では、担い手を①認定農業者②認定新規就農者③集落営農としています。ここで定義された担い手に、農地を集積するとしておりますが、今年改正された農地中間管理法で、は地域の関係者での人・農地プランを通じた話合いをもって定めるとした「中心経営体」とは、異なるため、折角地域の合意を経てこの方たちに農地を集積しても、国の農地集積政策上実績にならない事態も生じています。制度上担い手定義の不整合が原因と考えます。特に、中山間地では、多様な担い手が借り受けて地域農業を支えています。地域で「中心経営体」に認定されながらも、国の定める「担い手」に当てはまらないため、政策的な手当てがされていない実情にあります。愛知県では、国の定める「担い手」に該当していない方も含め、「中心経営体」は3500人ほどおりますが、中山間地では、地域農業の持続発展に寄与していながらも「担い手」とされない方は、政策上、報われていません。人・農地プラン上の「中心経営体」が担い手と同義であればこの問題は解決されます。是非とも地域農業を担っている「中心経営体」を農地集積政策上の主体＝「担い手」に整合して頂くことを要請致します。
	山形県	地方自治体	農業経営、担い手	家族農業・中小規模農家の経営維持・継承にかかる支援を強化するとともに、基幹的農業従事者や法人経営体等だけでなく、多様な農業経営が維持・発展する将来像を「次期農業構造の展望」に具体化すること。
	山形県	地方自治体	農業経営、担い手	家族農業・中小規模農家の経営維持・継承にかかる支援を強化するとともに、基幹的農業従事者や法人経営体等だけでなく、多様な農業経営が維持・発展する将来像を「次期農業構造の展望」に具体化すること。
	山形県	地方自治体	農業経営、担い手	家族農業・中小規模農家の経営維持・継承にかかる支援を強化するとともに、基幹的農業従事者や法人経営体等だけでなく、多様な農業経営が維持・発展する将来像を「次期農業構造の展望」に具体化すること。
	山形県	地方自治体	農業経営、担い手	家族農業・中小規模農家の経営維持・継承にかかる支援を強化するとともに、基幹的農業従事者や法人経営体等だけでなく、多様な農業経営が維持・発展する将来像を「次期農業構造の展望」に具体化すること。
	山形県	地方自治体	農業経営、担い手	家族農業・中小規模農家の経営維持・継承にかかる支援を強化するとともに、基幹的農業従事者や法人経営体等だけでなく、多様な農業経営が維持・発展する将来像を「次期農業構造の展望」に具体化すること。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
20代	大阪府	学生	人材育成、雇用確保	農業界で大きな問題となっている、農業人口の減少や高齢化。農業就業人口全体で見るとその数は大きく減少し高齢化が進んでいる。しかし、個人経営体は減っているが法人化して農業を行う経営体は増えていることで若者の新規就農者が増えている。このことから、若者の就農のため、農業に対する補助金の制度を農業を行うことに支払い、就農意欲を高めるなど国のサポートや施策の改善をし、若者の就農促進を支援する取り組みを進めていくことによって、就農者の増加につながっていくと思う。
20代	大阪府	学生	人材育成、雇用確保	良い意味でも、悪い意味でも、農業というものを知ってもらいたいと思う。小さい頃からこういった体験に参加すると手作業での体験になることが多い。なので私はこういった体験で、最新の機械やドローンを使い、泥臭く地道であるという印象を変えていくべきだと考える。そういった最新の農業機械を使うことで車や機械を操作することが好きな人間を取り込んでいける。
30代	兵庫県	農業関係団体	人材育成、雇用確保	支援事業等により新規就農者が増加傾向にはあるものの、研修会や給付金等のサポート体制がまだ充実化できていないと感じられる。特に収入面に関しての不安改善に向けた制度の見直しや新設等により安定的な収入が確保できる取り組みを進めていただきたい。
60代以上	大分県	地方公共団体	人材育成、雇用確保	企業等の定年延長や、年金の支給開始年齢の引き上げにより60歳前後で農業に参加していた人材がいなくなり、一段と農業者の高齢化が進行している。農業・農村を守るためには60歳～65歳の人材を集落営農法人等が雇用する場合には助成措置をするべきである。新規に雇用しても企業・役所等が再雇用する労賃を支払う資力が無いのが現実である。農業・農村を守ることは国を守ることである。
50代	兵庫県	農業関係団体	人材育成、雇用確保	機械化できない収穫作業時の人手確保が難しく、規模拡大したくても労働力不足から規模拡大は困難な場合が多い。JAの子会社が収穫期に労働力支援を受けているので産地が維持されている面があるが、アルバイトや外国人研修生の宿泊施設の受入先がなく課題が多い。農家の規模拡大や産地の維持にむけ宿泊施設の建築や古民家貸出しなどの支援や助成制度を求める。(宿泊施設は、都会児童との交流の場として林間学校や就業体験、修学旅行などの活用も期待できる。)
60代以上	愛知県	その他(漁業)	人材育成、雇用確保	息子が継いでいるがあとの船員が確保できていない。そのためいまだに息子(38才)に全権をまかせきれずにいる。
	山形県	地方自治体	人材育成、雇用確保	① 農福連携や外国人材活用、スマート農業の導入を推進して、産地を維持・活性化すること。また、その目指す姿を「農業構造の展望」および「農業経営等の展望」に具体化すること。② スマート農業の導入と連動した産地づくりをすすめること。その際、スマート農業の低コストでの現場実装をすすめるため農業者をサポートする組織の体制整備等を行うとともに、さらなる生産性向上等に向けて農業施設の再編・機能強化につながる要件緩和等を行うこと。
	山形県	地方自治体	人材育成、雇用確保	① 農福連携や外国人材活用、スマート農業の導入を推進して、産地を維持・活性化すること。また、その目指す姿を「農業構造の展望」および「農業経営等の展望」に具体化すること。② スマート農業の導入と連動した産地づくりをすすめること。その際、スマート農業の低コストでの現場実装をすすめるため農業者をサポートする組織の体制整備等を行うとともに、さらなる生産性向上等に向けて農業施設の再編・機能強化につながる要件緩和等を行うこと。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	山形県	地方自治体	人材育成、雇用確保	① 農福連携や外国人材活用、スマート農業の導入を推進して、産地を維持・活性化すること。また、その目指す姿を「農業構造の展望」および「農業経営等の展望」に具体化すること。② スマート農業の導入と連動した産地づくりをすすめること。その際、スマート農業の低コストでの現場実装をすすめるため農業者をサポートする組織の体制整備等を行うとともに、さらなる生産性向上等に向けて農業施設の再編・機能強化につながる要件緩和等を行うこと。
	山形県	地方自治体	人材育成、雇用確保	① 農福連携や外国人材活用、スマート農業の導入を推進して、産地を維持・活性化すること。また、その目指す姿を「農業構造の展望」および「農業経営等の展望」に具体化すること。② スマート農業の導入と連動した産地づくりをすすめること。その際、スマート農業の低コストでの現場実装をすすめるため農業者をサポートする組織の体制整備等を行うとともに、さらなる生産性向上等に向けて農業施設の再編・機能強化につながる要件緩和等を行うこと。
	山形県	地方自治体	人材育成、雇用確保	① 農福連携や外国人材活用、スマート農業の導入を推進して、産地を維持・活性化すること。また、その目指す姿を「農業構造の展望」および「農業経営等の展望」に具体化すること。② スマート農業の導入と連動した産地づくりをすすめること。その際、スマート農業の低コストでの現場実装をすすめるため農業者をサポートする組織の体制整備等を行うとともに、さらなる生産性向上等に向けて農業施設の再編・機能強化につながる要件緩和等を行うこと。
50代	兵庫県	農業関係団体	農地、耕作放棄地対策	現在、作付のない農地は労働力の減少等でやむを得ず放地しなければならず、雑草まみれの農地が多数あるのが現状です。耕作出来なくなった時の農地を転用出来るシステムを希望します。
30代	兵庫県	農業関係団体	農地、耕作放棄地対策	放棄地を原因とした虫害が多発しています。基幹防除に加え、臨機防除を行い予定より多くの回数、多くの費用をかけて農薬を散布しても、発生数の方が多く駆除が追い付いていません。結果、収穫量が減り収入も減となっています。赤字の場合もあります。農産地の県条例、市条例などで持ち主の分かっている放棄地に対して罰則を設けてもらえたらと思います。市役所職員からの注意、期間を定めての勧告、罰則と段階を踏んでみたり、農作をしていないので雑種地に変更など。持ち主不明な土地は行政が一度管理し、新規就農者に安価で提供できるならば、再び農作地として活用される可能性も上がると思います。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	農地、耕作放棄地対策	私の地元では、現在農地中間管理機構の制度を活用したほ場整備事業の取組みをしていますが、所有者の相続手続きがなされず、相続人全員の委任状取得が困難で現状耕作放棄地同然の農地が計画区域内にあります。集積率80%担い手の耕作する人・農地プランについては話し合いが継続し今後の見通しについても積極的な意見交換ができていますが、不在者が遠隔地であり地元とは何ら繋がりが無いような方に理解が得られないことが多々ケースとしてあります。今後相続人代表者の同意書のみで事業申請が出来るように早急に望みます。
60代以上	兵庫県	農業関係	農地、耕作放棄地対策	・農地の維持は、基本的には地域住民が担うべきと考える(補助金活用) ・周辺の小規模農地については、行政の指導により雑種地に変更を指導すべき。但し、景観を重視した棚田等は除く。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	兵庫県	農業関係団体	農地、耕作放棄地対策	近年、イノシシやシカによる農作物の被害が増加している。当初は山間地での被害であったが、平野にまで拡大してきている。各集落、自治会、農会が主体になって防護柵の設置をすすめています。被害地区の拡大により設置が追い付かない状態です。野菜の安定供給につながる政策を実施していただきたいと思っております。
50代	兵庫県	農業関係団体	農地、耕作放棄地対策	遊休農地増加解消策 遊休農地解消策の固定資産の割り増し策は、相続等による農地の取得放棄を増大させ、荒廃地の増加に繋がる。農作業では、農作物栽培以外の農地・農業施設の維持管理(用排水路・畦畔のり面等)にも多様な労力が必要である。維持管理が大変でコスト高な農地では、貸したくても借り手が無く、農地の集約化が進まない。対策として畦畔のり面のコンクリート化(草刈り不要化)、用排水路の管理不要化等。結果、地域共同作業が減少し労力が軽減され、農地の集約、農業の大規模化、コスト削減に繋がる。また、作付けに応じて農地への固定資産免除、さらには管理費支払等の施策が効果大。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	農地、耕作放棄地対策	農業従事者の高齢化等に伴い、後継者がいなかったり、農業をやめて休耕田になり、雑草が増加している。農作業を支援したり、休耕田を引受農産物を作ったり、農業体験をするような全国的な団体の設立し、地域の雇用も増やしていき人材育成をして農業の活性化を図っていただきたい。
60代以上	三重県	農業関係	農地、耕作放棄地対策	農地 耕作放棄地対策 1.農地中間管理機構と連携する。2.農地を耕作放棄地にする前に市、農協、地元営農組合、担い手に相談をする。3.耕作放棄地になった水田、畑は元に戻すのが難しい。費用が多くかかる。
60代以上	栃木県	その他	農地、耕作放棄地対策	耕作放棄地対策としては、補助金対策ではなく、他に何か対策を考えるべきだ。
60代以上	長野県	農業関係	農地、耕作放棄地対策	人口減少により、鉄砲打ちがいなくなり、有害動物の個体増により防護柵等により対応して来ているが、維持管理者不足により対策が大変苦慮されております(イノシシ、鹿、ハクビシン、ムジナ、テン、アライグマ)。それにともない、耕作放棄地対策により農地復元した農地が再度荒廃化をたどっている。農業者も高齢化して、後継者不足により耕作放棄につながっている。
60代以上	青森県	農業関係	農地、耕作放棄地対策	私の住む集落は以前250軒ほどで大半の人は家族ぐるみで農業に従事しておりました 近年では農家人口減少などで空き家が増え200軒を下回るなど極端に減り、専業農家は数軒しか残っていないのが現状です それに伴い農地の耕作放棄地が増え、雑木、草などが伸び放題で景観ばかりでなく各種病原体の原因にもなっております 町内会、各種生産団体などで協力し耕作放棄地の草刈りを行っておりますが協力できる作業員が絶対数足りません。主力になる作業員は70~80歳があまり無理な作業工程が組めないのが現状です。今後の対策としては農家所得が増え若者が農業に定着出来ることが最大の問題点と考えます。これ以上耕作放棄地が増えないことを願っております
	福井県	一般消費者	農地、耕作放棄地対策	農地の耕作も高齢化が進み次世代への受け継ぎが大変難しい時代です。具体的に放棄しない為の策はとられているのでしょうか。又、実践されている方法は効果があがっているのでしょうか。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	青森県	農業関係	農業生産(水田作)	米先物 私は試験上場前から興味があり始めてからずっとやっています。そんなに多くではありませんが売ったり買ったり。東京コメを一年先まで取引できるように2年前から要望していました。ついに今年から一年先まで売れるようになり超喜んでいましたが、備蓄米がその機能を奪っています。リスクヘッジにならないのです。周りの農家に事あるごとに、口座の開設を促しました。何人かは口座まではいきましたが、取引まではいきません。それは、備蓄米の入札をやっている連中だから先物のメリットが生かせないためです。国はアクセルとブレーキを一緒に踏んでいる状態です。けど 米先物の本上場は絶対必要です。JAが機能していないのですから、指標となるものがほしいし、保険にもなるからです。現物を渡すので怖くはないのに、みんなは、怯えている。わからないから。先物やってる農家見たことない。
60代以上	青森県	農業関係	農業生産(水田作)	中間管理機構が行うほ場整備 高収益作物を取り入れることが必須となっています。地域にそういう野菜を作れる農家がいれば問題ないのですが、このことはかなりのネックになります。米作りに特化して長年投資して今の規模まで来ました。(35ha私の例)これから 新たに玉ねぎ・にんにく・ブロッコリー・トマトetcは 無理です。技能がない、機械、設備ない、やるとすればかなりの投資になります、また借金して何年も返済しないとイケない。もう60才超えたのに。農家減・米あまり、米消費減はわかります。それを 無理にそちらに誘導するには無理が生じます。
60代以上	青森県	農業関係	農業生産(水田作)	これからの稲作に必要なのは、担う耕作者が求める作りやすいほ場です。集約も必要ですが、作りやすい一枚の大きさが一番です。省力・効率的に出来なければ、多くの面積は担えません。スマート農業も生かせない。田んぼは、国土なので国が主導して大区画ほ場の整備に当たって下さい。役所に整備をお願いしても、地元農家の熱意とか言ってやらない口実にされる。(そんなに農家が残っていない現状)20haくらいの整備なら1~2人の農家で十分やっていける。田んぼの多面的機能を考えると、やる気のある農家が地区にいれば、率先して整備すべき、その時に支障になるのが、反対者です。耕作もしていない地権者は無視してもいいことにして下さい。公共事業ですから。中間管理機構に預けることを義務付けるとか。
50代	熊本県	農業関係	農業生産(水田作)	WCSについて、私の地域でWCS管理が悪いです。ウンカ カメムシ防除等を適切に行わない人がいる為、食用米や大豆に害虫被害が出ます。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	農業生産(畑作)	野菜価格安定制度の中身の検討をお願いします。生産原価にもとずき市場価格との差を用いて算出するよう願います。現在は市場価格だけで計算され、その他の条件はあるものの計算そのもの広く開示されていない。開示も合わせ御願います。
50代	北海道	流通業	農業生産(畑作)	NZの小麦栽培における施肥管理においては、小麦の葉の成分分析を行い、不足する微量元素について追肥又は葉面散布で補いながら、多収化を実現している。是非、品種改良に加えて、多収化に向けて科学的手法を取り入れた農業技術(施肥管理技術)の確立を目指して欲しい。また、日本では無機物を圃場に直接投与する方法が禁止されており、必要な要素を補う方法として無機物の施肥が必要になると思います。今後の効率的な栽培技術の向上を図るうえで、安全対策(酸化銅などの毒物も含まれる)を講じながら、実現させてほしい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	北海道	流通業	農業生産(畑作)	小麦の種苗における育種権利用料の回収方法に関して、オーストラリアで実施されている、エンドポイントロイヤリティ(EPR)による回収システムを導入してはどうでしょうか？EPRはカナダでも現在検討が進んでいます。これは、種子代金に育種権利用料を上乗せして販売するのではなく、種子から生産された生産物に対して育種権利用料を加算する方式です。回収のポイントは集荷業者となりますが、検査数量にしたがい決められたロイヤリティを支払う。日本の市場は海外と比較して市場規模が海外と比べると小さく、また、生産者負担をできるだけ少なくするという事で安い種子を提供するという趣旨で育種利用料の回収金額が、海外と比較して低い。今後の日本農業の生き残りのためにも、公的機関、または、民間企業が有望な種子を開発することはとても重要です。ロイヤリティを課す金額が増加する方法となりますが、この財源を種子の開発に充てられるようにすると、財政負担が減るだけでなく、よりいい品種開発に対して、普及面積が大きくなるほどロイヤリティが増えるという図式になりますので、競争原理が働くものと考えます。ただし、北海道においては、奨励品種の決め方に考え方の偏りがみられたり、普及面積も作為的な要素もあるので公平な分配方法が要検討
50代	北海道	流通業	農業生産(畑作)	一般的に農業経営において収益を上げる経営を目指した場合、1. コストを下げるか、2. 売り上げを増やす事のいずれか又は両方という事になります。売上を伸ばすには、付加価値を上げて単価を上げる(ただし、反収に影響を与えないことが条件)となる。品目によっては、付加価値を上げやすいもの(野菜、茶、果実等)と上げにくいもの(小麦等)がある。付加価値の上げにくい品目に分類される小麦に関しては、実需(製パン、製麺など実際の加工業者)に評価される加工適正を維持しつつ(条件として)、多収品種を導入する必要があります。多収条件と安定生産性(耐病性、耐発芽性)の双方を兼ね備える、有望な品種の品種改良が重要な背景になると思います。この多収性こそが、農業の持続可能性(生産者、加工業者双方に良好な条件を生み出す)にとって重要な視点だと思います。残念ながら、小麦における有機栽培の普及拡大に関しては、単価上昇には寄与しますが、収量が低下する点からすると収益性に寄与することができず(この事は、フランスでも同様に反収が下がっています)、SDG'sの実践補助金を別途設けたり、SDG'sの市場における付加価値を上げるための教育・普及活動が重要なテーマになると思います。
50代	北海道	流通業	農業生産(畑作)	硬質麦がどうしても1等になりにくいのか。それは、年度による品質格差も存在するという事もありますが、検査における見ための基準が「品種特性として固有の外観」を基準としていないという点に問題があると考えます。見た目検査に関しては、(発芽粒、病害粒、くされ粒、たい色粒など)の混入が少なく、整粒歩合が高いことが望ましいという実需者ニーズに応えるために長年重要な項目であるとされてきました。ただし、その運用方法に関しては、その品種が本来持っている外観特性を満足させているか？という観点で運用されるべきであり、硬質麦の検査基準が軟質系小麦の基準で評価されるべきではないと考えます。
50代	北海道	流通業	農業生産(畑作)	「ゆめちから」の検査におけるタンパク基準に関して、現行の設定では実需者ニーズに適合していないと考えます。パン中華用の小麦、とりわけ「ゆめちから」に関しては「きたほなみ」とブレンドして使用されており、タンパクに関しては高い方がそのニーズにより応える品質であると言えます。ブレンド用または、超強力品種の小麦を新しいカテゴリーとして蛋白値の規定を再設定するか、または、パン中華用小麦の基準を変更するか、いずれかの方策を検討されたくよろしく申し上げます。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	農業生産(畑作)	原価を割って商品売れば、公正取引に抵触する。農産物が原価割れで、市場で取引されているのに公取は何も言わない。何故、農産物等一次産業品はこのような扱いが許されるのか？早急に是正頂きたい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	兵庫県	農業関係団体	農業生産(畑作)	農村では猪等の獣害が発生しており、労力を割いて電柵や檻を使用してもなかなか被害が減りません。そこで犬を訓練して夜間に巡回させることで猪等を人里から追い出し、獣と人里との分離を目指します。そのために犬の訓練施設と人材に投資し、捨て犬の保護を行う政策を要望します。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業生産(畑作)	大型農機具(トラクター等)を共同保有にして使用することにより皆が効率的に利用でき、多くの小規模農家が気兼ねなしに低価格で使用できる国の制度が欲しい。
60代以上	兵庫県	農業関係	農業生産(特産)	独占禁止法は、不当廉売の制度で低い対価での供給を禁じている。市場流通の特産品は、原価のみならず可変的性質の費用でさえ回収できない事態が発生する。「不当廉売規制の目的は、廉売行為者自らと同等又はそれ以上に効率的な事業者の事業活動を困難にさせるおそれの廉売を規制すること。」とされ、独占禁止法に違反する状態であると考え。農業者に与えてきた損害は計り知れないものであり、農業者の利益を守る制度改正を求める
40代	北海道	農業関係団体	農業生産(畜産)	メガ・ギガファームが増加し、経営体が大規模化する中で、粗飼料の不足が顕在化している。昨今の異常気象・災害の多発により粗飼料の「価格高騰」「絶対量の不足」「奪い合い」が起きている。新たな粗飼料畑用地を求めようにも、売買であれ賃貸であれ畑作農家は畑地として畑作農家にしか土地を提供しない。換金作物ではない粗飼料を生産する酪農畜産経営体は、必要な粗飼料畑を確保できず、非常に苦しい立場に陥っている。国産乳製品の生産が、外国産粗飼料に頼るのでは本末転倒であるし、品質が不安定な外国産粗飼料にしか頼れず、また小ロット取引では価格も高価で、経営が圧迫されている。家族経営の小・中規模経営体が直面する課題を解決できるよう、畑作農家の輪作の中に粗飼料生産が選択肢として入る可能性を模索するには、地域・農協等単位の経済では負担が重い。様々な局面での酪農家の粗飼料確保に資する施策を、ぜひご一考願いたい。
40代	兵庫県	農業関係	農業生産(特産)	生産物(農産物)にかけたコスト(原価)に見合った価格でその生産物(農産物)を販売できなければ利益は生じないし、農家所得の安定・増大へと繋がらない。農家所得の安定・増大へ繋げていく為には生産物(農産物)ごとに標準価格(最低補償価格)を設定する事で、従来からの需給関係に左右される市場での価格変動の影響を受けず、農家所得の安定・増大へと繋がるのではないかと考える。
50代	兵庫県	農業関係団体	農業生産(特産)	収入を確保できる補償制度が1番大事なので制度の見直しをお願いします
40代	兵庫県	農業関係団体	農業生産(特産)	安定した収入を確保できる補償制度
50代	兵庫県	農業関係団体	農業生産(畜産)	日本国内の消費減少の中、インバウンドに期待はするが、継続的に牛肉生産を行うため海外への輸出は大きな販路として重要である。国が推し進めている施策は重要である。反面輸出に頼りすぎた場合防疫上など問題が発生し、輸出がストップした場合の品物の行き場ばなくなり相場下落による経営継続が困難になる。安心して輸出に取組めるリスクヘッジ対策を構築し盛り込んでほしい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	長野県	農業関係	農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産、有機、薬用)	これからは小規模農家を大切にしてほしいです。安心安全の牛を作っています。
60代以上	愛知県	農業関係	農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産、有機、薬用)	私は会社退職後、父の土地(水田)をこだわりを持った米作:愛知県のエコファーマー認定で、食の安全を気付き生産しています。世の中に認知されるべく規模拡大したくても、今の大規模生産者(オペレータ)にのみ割当てられ、これらの生産者は農薬雑草の中の生産で目にあまる。提案:年に関係なく、規模に関係なく、「やる気」の評価を大きく認める政策の拡大を願いたし。
60代以上	北海道	食品製造業	農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産、有機、薬用)	放牧酪農にとって牛が歩きやすい道(牧道)の整備も必要。こういったところも助成する仕組みがほしい。
60代以上	埼玉県	農業関係	農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産、有機、薬用)	後継者不足、遊休農地等、農業に心配が多いわけですが今後農機具の無人化、自動化が期待がもてます。今、農業が時代の過渡期になっていると考えます、効率が良い機械を使って新しい農業を経営したいと考えています。
60代以上	兵庫県	農業関係	農業生産(畑作、特産)	野菜価格安定制度や収入保険制度がありますが、又私は、青色申告をしていませんので収入保険制度に加入できません。いずれも、農産物の生産原価を考慮した補償体系になっておらず、食糧自給率を高めるためには、生産原価を補償する制度をこしらえてほしい。農林省のホームページを見ても大規模農家を優先した政策が立てられ、零細の農家の事も考えて欲しい。
	山形県	地方自治体	農業生産(畑作、特産)	国産農産物の安定供給・価格安定、農業所得の確保をはかる観点から、経営所得安定対策や野菜価格安定制度に加え、収入保険制度の推進を行うこと。
	山形県	地方自治体	農業生産(畑作、特産)	国産農産物の安定供給・価格安定、農業所得の確保をはかる観点から、経営所得安定対策や野菜価格安定制度に加え、収入保険制度の推進を行うこと。
	山形県	地方自治体	農業生産(畑作、特産)	国産農産物の安定供給・価格安定、農業所得の確保をはかる観点から、経営所得安定対策や野菜価格安定制度に加え、収入保険制度の推進を行うこと。
	山形県	地方自治体	農業生産(畑作、特産)	国産農産物の安定供給・価格安定、農業所得の確保をはかる観点から、経営所得安定対策や野菜価格安定制度に加え、収入保険制度の推進を行うこと。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	山形県	地方自治体	農業生産(畑作、特産)	国産農産物の安定供給・価格安定、農業所得の確保をはかる観点から、経営所得安定対策や野菜価格安定制度に加え、収入保険制度の推進を行うこと。
20代	大阪府	学生	技術、環境	技術と環境に関する事に力を入れて輸入を少なくし、国産物を増やして日本の農業を活性化することができたら良いと思います。そのためには今の農業の現状では気候変動への対応や技術革新等の実現を図っており、植物工場などが発展していますが、私は土が重要だと感じており、土を良い品質で大量に作ることや厳しい環境でも耐えることができる土を作ることができれば日本の農業を活性化できると思います。
60代以上	青森県	農業関係	技術、環境	スマート農業が進歩することは歓迎です。しかし 今の状態は各メーカーの無駄な開発の様相のようです。売れるものがないから必死ですね。トラクタなんかは2～30年以上も使用します。5000h以上ですよ。後片付けで使えるものを安く提供して下さい。トプコン・トリンプルなんかは250万かかる。自動走行(どこまでを要望するかによって価格変わる)。ハンドルから手を離したい。トラクタに乗ってる間は全く手を離せないメールも打てない、本読めない。など また 新品機械が高すぎ、田植え機はそこそこで機能を付けたのに、(100万以下で後片付け)5Gやみちびきなどまだ過渡期かな。購入にはかなりの補助が必要と思われる また 大型機械が動けるほ場になることが大前提。
20代	兵庫県	農業関係団体	技術、環境	農業の高齢化や、農家の後継者の不足による断絶、耕作放棄地の増加等の問題への対策となる担い手創成が各地の地方自治体の取り組みに委ねられすぎているように思う。大きな枠組みの取り組みの形が見えてこない。現状では、自治体ごと取る方針が違い、取り組みへの温度差を感じる。包括的な取り組みを進めることが望ましいのではないかと。また、それに類するものが既にあるのであればより推進・周知をするべきでないか。
	東京都	公益団体	技術、環境	自然環境の保全機能を含む多面的機能は、農業が行われれば自動的に生じるものではなく、現行の農業施設の構造や管理の方法、農法のありようによって劣化することさえあります。基本計画では、この前提に立ち、多面的機能の劣化を防ぐ改善策と自然環境保全の強化策の必要性についての明記を求めます。具体的には、農業生産と生物多様性等の間にあるトレードオフを解消し、生物多様性の保全を含む自然環境保全機能の発揮を促進するために、下記の施策を求めます。①食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策に、生物多様性の保全を含む自然環境保全機能の発揮に関する施策を明記する。②日本型直接支払制度を、生物多様性の保全を含む自然環境保全機能の発揮の促進を重視した施策に位置づける。③農業の持続的な発展や農村の振興に関する施策が、生物多様性の保全を含む自然環境保全機能の発揮を促進するよう、必要な対策をとることを明記する。
	東京都	公益団体	技術、環境	農林水産省は、平成19年度より「農林水産省生物多様性戦略」を策定しています。しかし、現行の基本計画には農林水産省生物多様性戦略の基本的な方針が反映されているとはいえません。農業生産の生物多様性への負の影響を見直し、生物多様性保全を重視した農林水産業を強力に推進するためにも、基本計画の基本的な方針に、下記の農林水産省生物多様性戦略の基本的な方針を反映させることを求めます。①生物多様性保全をより重視した農林水産施策の推進②国民各層に対する農林水産業及び生物多様性への理解の促進③多様な主体による地域の創意工夫を活かした取組の促進④農林水産業を通じた地球環境の保全への貢献

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	東京都	公益団体	技術、環境	現代において、農地を含んだ生物多様性の保全のためには、省庁を横断し関連省庁が一体となった総合的な取組みが欠かせません。こうした取組みの推進のためにも、基本計画において、関連省庁の連携の明記を求めます。特に、昨年度「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(種の保存法)」が改定され、二次的な自然に生息する野生動植物種の保全のための制度が創設されました。農地の自然環境は、まさに二次的な自然であることから、同法の仕組みも活用し、農地特有の動植物種の保全を進める必要があります。
	東京都	公益団体	技術、環境	「持続可能な開発のための2030アジェンダ(以下、2030アジェンダ)」は、国連の全加盟国によって全会一致で採択したものであり、加盟国は2030年までに持続可能な開発のための諸目標を達成するために努力することが求められています。国際的な目標の達成の為に、基本計画に、2030アジェンダの「経済、社会、環境の3側面の調和を図る」という考え方を盛り込むことを求めます。
	東京都	公益団体	技術、環境	多面的機能支払制度は、人口減少、高齢化、後継者不足などから管理不足となって劣化した農地や農業施設、生態系などの多面的機能を改善する重要な施策とされています。しかし、支援内容が土地改良事業の延長にある事業への偏りが目立ち、環境に配慮しない農地維持活動や施設の長寿命化などにより、生物多様性を含む自然環境保全機能の劣化の拡大が懸念されています。本来、生物多様性と自然環境が健全に維持されることによって農林水産業は成り立っており、農業環境の基盤を成すものです。多面的機能支払制度によってそれらが劣化することは望まれることではありません。例えば、栃木県等で先行されている取組みのように、現行の制度にある「生態系保全」を基盤的な取組みと位置づけ義務化することをはじめ、農業の有する多面的機能の発揮を促進するための構造的な見直しを求めます。
	東京都	公益団体	技術、環境	また、現在の多面的機能支払いの評価では、活動団体数や取組み面積での評価やアンケート等による主観的な評価が目立ちます。今後は、水循環保全、生物多様性保全など多面的な機能について、その機能が向上したかという客観的な評価ができるように、指標の開発などの研究開発の推進を求めます。
	東京都	公益団体	技術、環境	すでに多くの地域で、農業の生産基盤整備や施設の長寿命化、農薬、化学肥料の使用、水や雑草、病害虫管理の効率化などの施策によって、自然環境保全機能の劣化が見られ、農業由来の温室効果ガスの発生も無視できない状況です。環境保全型農業直接支払制度は、生物多様性を含む自然環境機能などの劣化を防ぎ、改善する重要な施策ですが、予算規模や適用範囲が小さく、農業・農村がもたらす自然環境へのマイナス面の課題に十分対応できていません。予算規模および適用範囲の拡大を求めます。
	東京都	公益団体	技術、環境	土地改良事業における現行の環境配慮は、全体の広大な改良対象面積の一部に留まり、土地改良事業が進むほど生物多様性が劣化しているのが現状です。事業範囲全体への配慮によって、生態系が維持、保全できるよう、土地改良事業を実施する際には、事前・事後にモニタリングを行い保全対策を実施するなど環境配慮の量的、質的な拡大を求めます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	青森県	農業関係	農村振興、中山間対策	部落が疲弊しているのは全国至る所でしょう 中山間農業もしかり、でも その中で やる気があって頑張っている農家が一人でもいれば強気に支援してもらいたい。直接支払いとかほ場整備とか。もろもろ 今の政策は、地区や個人のポイントとか訳のわからない基準で線引きをしている。これでは 余計に地区も農家も疲弊する。そんなところややる気ある農家には逆に手を差し伸べてほしい。今は 切り捨てようとしている。どうでもよくて やる気がない地区・農家はそうなるのは仕方がないか。原野にかえすほかないか。
60代以上	青森県	農業関係	農村振興、中山間対策	私の市にはいくつ**農事振興会があるかわかりませんが、相当数あります。しかし そのほとんどがあまり機能しなくなっています。再編を求めています。市はまだやりたがらない。税金も投入されています。農家がいなくなっているのです。もちろん 継ぐ者もない状態。今 一番元気のいいのは ** 保全会です。潤沢にお金が貰えるからです。土地改良区以上です。が 多面的直接支払いをもらっていない農家もまた多いのです。事務をやる人が居ないとか、制度そのものがわからないなど。私は全農家に支払われるべきと思っています。申請しない農家も悪いけど、役所が教えないのはもっと悪いと思います。だから 戸別保障をなくさないほうがいい。(農業版 生活保護だから)
60代以上	兵庫県	農業関係	農村振興、中山間対策	1 定住対策の強化が必要です。現在の農業や地域の維持は主に団塊世代以上の人たちが行ってきています。しかし、地方に人がいなくなってきたり、特に若い人が急速に居なくなってきたり、農業も地域の維持も困難になってきつつあります。特に高校を卒業し大学進学を契機に都会に出ていきます。 2 農業農村振興のための市町村の人材確保が必要です。市町村の行財政構造改革で、農業農村振興のための人が居なくなってきました。地域振興の要となる人材の確保が必要です。
50代	長野県	農業関係	農村振興、中山間対策	農村振興では、自然豊かな地方の町や村全体を「エコ・アグリミュージアム」として位置づける構想を発展させることが必要と考えます。例えば特定の場所に古民家、蔵などを移築、集約して「農村博物館」を作り、博物館としての目的を超えて、古い建物を商業施設などとして活用できれば、文化的かつ経済的な価値を生み出せると考えます。また、中山間地は、農業の大規模集約化が難しいため、対策として塩見直紀氏が提唱してきた「半農半X」での就農スタイルを肯定し、小規模な農業経営以外でも生活基盤が築ける人たちの就農を奨励することが必要と考えます。
50代	岩手県	農業関係	農村振興、中山間対策	中山間地の耕作放棄地の増加が問題となっている。温暖化の影響で水循環変動による洪水の頻発も中山間地の耕作放棄地の増加が影響している。中山間地の耕作放棄地はソーラーパネルの設置などで整備できないか、推進の検討をお願いしたい。
30代	広島県	農業関係	農村振興、中山間対策	イノシシの数が増え、水田の維持費が膨大に増えている。電柵やメッシュの補助金はあるものの上限があったり、費用の負担が多いため、離農者が後を絶たず、認定農業者へのしわ寄せが、経営を圧迫している。にもかかわらず、米価の値段は、変わらず、経費がかさむばかりである。イノシシの罠を仕掛けてもイノシシが賢くなり、なかなか罠にかからず、イノシシは、増えるばかりである。夜間でも銃が撃てるような(麻醉銃であったり)法改正が必要だと思う。
40代	兵庫県	農業関係団体	農村振興、中山間対策	鳥獣対策の強化が必要 山の近くの圃場では鳥獣が田畑を荒らし作付けが出来ない状況になっている。早急に効果的な対策が必要であると思われる。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	兵庫県	農業関係団体	農村振興、中山間対策	農業者の減少や後継者不足が問題になっているので、若い年代の新規就農者が始めやすいようなサポートや所得補償の充実をお願いします。
60代以上	東京都	その他	農村振興、中山間対策	中山間地域の維持管理が国土保全、防災、野生動物の保護等の多方面で有効であることが唱えられて久しいと思いますが、過疎化、耕作放棄地の増加、土砂崩れの頻発、獣害の増加等の現状にいらだちを感じています。そもそも傾斜地の林地や水田を健全に維持することは治山・治水機能を高めることは周知の事実です。にもかかわらずそれができないのは、国策の不備としかいいようがありません。ダムやスーパー堤防に投じる費用があるのであれば、中山間地域の農林業の保護に充てれば効果があるのは明白です。また気象変動により自然災害が多発していますが、エネルギーが人力主体だった時代に治山・治水のために様々なアイデアを出し、災害を最小限に留めてきた先人たちの偉業を再度見直すべきと考えています。農地の統廃合や集落の再配置等の計画において歴史を勉強すべきです。また、既存の河川の河床高さや堤体の変形量の定期的な計測に基づく流下断面の維持管理等は先進のリモートセンシング技術を使えば、以前よりも遙かに簡単に出来るはずで、堤体をいたずらに高くするのではなく、現有施設の維持管理手法の見直しや、遊水池の設置や霞堤等の整備等、災害が起きた時でも被害を最小限に抑えるための技術の有効性を再度検討し、再導入を考えるべきと考えます。
	東京都	地方公共団体	農村振興、中山間対策	「食料・農業・農村基本計画」の見直しに当たっては、農村における多面的機能がより一層、発揮できるよう、「人」と「農地」に焦点を当てた農村の価値を高める政策など各種施策を充実させること。
60代以上	茨城県	農業関係団体	農村振興、中山間対策	多面的機能支払交付金について、前年比100%が続いており、新規の農地維持組織の拡大に支障が生じている。大幅な拡充を図り、農地農村を守る必要がある。
60代以上	栃木県	その他 専技	農村振興、中山間対策	減災対策の一つとして田んぼダムがNN事業に記されているが、ガイドラインも推進方策も示されていない。現在事業化は多面的機能向上交付金事業の1メニューでしかなく、県も積極的に推進していない。まず、効果に対するシミュレーションを事業化し、その効果の上がる地域から積極的に実施すべきである。
	東京都	地方公共団体	農村振興、中山間対策	「食料・農業・農村基本計画」の見直しに当たっては、農業の成長を促進する産業政策と農村の多面的機能の維持を促進する地域施策を確実に実施するための政策を確立すること。
	宮崎県	地方公共団体	農村振興、中山間対策	「食料・農業・農村基本計画」の見直しにあたっては、農業の成長を促進する産業政策と農村の多面的機能の維持を促進する地域施策を確実に実施するための政策を確立すること。
	東京都	地方公共団体	農村振興、中山間対策	農村における「人」と「土地」に関わる取組みや各般にわたる農業・農村政策について、これらを「農業の発展」「農村の振興」「多面的機能の発揮」の3つの視点で連環発展させるための国・自治体を通じる政策を「農村価値創生政策」として位置づけるとともに、その中核的役割を担う「農村価値創生交付金(仮称)」の創設及び日本型直接支払制度等の拡充を行うこと。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	東京都	地方公共団体	農村振興、中山間対策	農村価値の創生に向け、農業・農村の担い手の育成・確保、農地継承等の一層の円滑化を図るとともに、中山間地域の維持発展への取り組み、女性・若者や障がい者などが活躍する農村づくりを推進すること。
	東京都	地方公共団体	農村振興、中山間対策	大規模営農者のみならず、小規模農家や高齢者農家なども含めた多様な形態の農業者が、それぞれの状況に応じて一層活動しやすい環境を広げていくため、Society5.0の推進を含めたスマート農業の新たな展開に係る支援を積極的に講じること。また、田園回帰の潮流を踏まえ、「関係人口」の拡大を図り、農村地域の活性化や移住・定住の促進につなげるための政策を積極的に推進すること。
	東京都	地方公共団体	農村振興、中山間対策	頻発化・激甚化する自然災害や温暖化等の気候変動等により、農業者が営農意欲を失うことのないよう、防災・減災対策の強化、環境に強い農業等を積極的に推進すること。また、農村社会を脅かす深刻かつ恒常的な「災害」ともいえる鳥獣被害対策を抜本的に強化するとともに、深刻な事態の続く豚コレラ対策等の教訓を踏まえた危機管理対応を構築すること。
	東京都	地方公共団体	農村振興、中山間対策	TPP11協定や日欧EPA、日米貿易協定に伴い懸念される影響をしっかりと見据え、各地域の実情を踏まえた支援策の充実を図り、農業・農村「セーフティネット」ともいえる万全な対策を講じること。
	東京都	地方公共団体	農村振興、中山間対策	農業・農村政策の推進にあたって、国と自治体とのパートナーシップの構築は必須の取り組みであり、「農政に関する国と自治体との協議の場」を設置するとともに、特に、農村政策については府省連携による総力を結集すること。また、自治体農政を担う人材の育成と新たなネットワークづくりへの支援、地域の実態を踏まえた規制緩和の促進等に積極的に取り組むこと。
	東京都	地方公共団体	農村振興、中山間対策	農業政策と農村政策が互いに循環・発展していくため、農業の成長産業化に向けた産業政策と多面的機能の維持・発揮などの地域政策をバランス良く実施すること。
	東京都	地方公共団体	農村振興、中山間対策	国と自治体が農村社会の目指す姿を共有し、政策の内容や財源の在り方について大きな方向性に関する協議を行うため、農政に関する国と自治体との協議の場を設けること。
	東京都	地方公共団体	農村振興、中山間対策	各地域にとって最適な政策が実施できるよう、現行の国庫補助制度を移行し、自治体の裁量を拡充する「農村価値創生交付金（仮称）」を創設するとともに、地域の取組を状況に応じてサポートする「地域農業マネージャー（仮称）」を柔軟に配置できるよう、人材面での制度設計を検討すること。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	山形県	地方自治体	農村振興、中山間対策	① 就農促進施策に中山間地域加算を措置する等により、特に農業者の減少・高齢化が進む中山間・過疎地域の就農を確保・安定させるとともに、薬用作物・有機など特色ある農産物生産にかかる支援を強化すること。また、ふるさとの魅力を発信するとともに、既存の農業政策と移住・定住支援を統合・強化した新たな支援策を構築すること。② 日本型直接支払・中山間地域等直接支払制度については、交付水準引上げをはじめ、国による十分な予算措置を行い、農地維持・環境保全だけでなく、地域の防災・減災機能の維持・向上につなげる。また、放牧などの粗放的な農地保全について具体化すること。
	山形県	地方自治体	農村振興、中山間対策	① 就農促進施策に中山間地域加算を措置する等により、特に農業者の減少・高齢化が進む中山間・過疎地域の就農を確保・安定させるとともに、薬用作物・有機など特色ある農産物生産にかかる支援を強化すること。また、ふるさとの魅力を発信するとともに、既存の農業政策と移住・定住支援を統合・強化した新たな支援策を構築すること。② 日本型直接支払・中山間地域等直接支払制度については、交付水準引上げをはじめ、国による十分な予算措置を行い、農地維持・環境保全だけでなく、地域の防災・減災機能の維持・向上につなげる。また、放牧などの粗放的な農地保全について具体化すること。
	山形県	地方自治体	農村振興、中山間対策	① 就農促進施策に中山間地域加算を措置する等により、特に農業者の減少・高齢化が進む中山間・過疎地域の就農を確保・安定させるとともに、薬用作物・有機など特色ある農産物生産にかかる支援を強化すること。また、ふるさとの魅力を発信するとともに、既存の農業政策と移住・定住支援を統合・強化した新たな支援策を構築すること。② 日本型直接支払・中山間地域等直接支払制度については、交付水準引上げをはじめ、国による十分な予算措置を行い、農地維持・環境保全だけでなく、地域の防災・減災機能の維持・向上につなげる。また、放牧などの粗放的な農地保全について具体化すること。
	山形県	地方自治体	農村振興、中山間対策	① 就農促進施策に中山間地域加算を措置する等により、特に農業者の減少・高齢化が進む中山間・過疎地域の就農を確保・安定させるとともに、薬用作物・有機など特色ある農産物生産にかかる支援を強化すること。また、ふるさとの魅力を発信するとともに、既存の農業政策と移住・定住支援を統合・強化した新たな支援策を構築すること。② 日本型直接支払・中山間地域等直接支払制度については、交付水準引き上げをはじめ、国による十分な予算措置を行い、農地維持・環境保全だけでなく、地域の防災・減災機能の維持・向上につなげる。また、放牧などの粗放的な農地保全について具体化すること。
	山形県	地方自治体	農村振興、中山間対策	① 就農促進施策に中山間地域加算を措置する等により、特に農業者の減少・高齢化が進む中山間・過疎地域の就農を確保・安定させるとともに、薬用作物・有機など特色ある農産物生産にかかる支援を強化すること。また、ふるさとの魅力を発信するとともに、既存の農業政策と移住・定住支援を統合・強化した新たな支援策を構築すること。② 日本型直接支払・中山間地域等直接支払制度については、交付水準引上げをはじめ、国による十分な予算措置を行い、農地維持・環境保全だけでなく、地域の防災・減災機能の維持・向上につなげる。また、放牧などの粗放的な農地保全について具体化すること。
20代	奈良県	学生	食料自給率・自給力、食料安全保障	食料自給率の向上に向けて、麺類やパン等の使用にされている小麦やそば粉が現在国内では10?20%程度しか自給されていません。輸入に頼っている現状の対策として国内では米の自給率が高いので小麦やそば粉の輸入品の代わりに米粉を使用することで小麦アレルギーの方たちも麺類やパン等も食べることが可能になり食料自給率も向上されるのではないかと考えます。米粉普及のための施策強化が現在よりもっと必要ではないかと考えます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
20代	滋賀県	学生	食料自給率・自給力、食料安全保障	食料自給率向上のために重点的に取り組むべき事項として国内外での国産農産物の需要拡大とあり、食品の輸出の促進が挙げられている。輸出を促進するための補助金もあるが、国内用に農業を営む農家の所得を向上させるほうがより自給率の向上に繋がると考える。そこで、国内の農作物の価格を上げることで農家の所得を向上させることができ、農業への新規参入や農家のモチベーション向上にも繋がるのではないかと考える。
20代	大阪府	学生	食料自給率・自給力、食料安全保障	現在の基本計画では、供給熱量ベースの総合食料自給率を50%にすることを目標値として定めている。しかし、実際の数値は40%に留まっている。主要産品のコメは年々、消費量が減少しているため、このことに拍車をかけていると感じている。その上で、国内での需要が少ないのであれば海外向けにお米をブランド化するなどして富裕層に売り込むことや、加工品への転用をこれまで以上に進めるべきだと感じる。
60代以上	東京都	一般消費者	食料自給率・自給力、食料安全保障	モウ止めよう経済連携協定 世界の潮流は、再びブロック経済化に向かっている。21世紀は、日本人が信頼して止まない国連やWTOなどの、国際機関の機能不全が明瞭になる一方、グローバル化の弊害があらゆる分野に顕在化し始めている。農業分野も門戸を開放し、海外に向けても挑戦するというシナリオが通用しそうな段階を迎えているにも拘らず、近年はFTA・EPAの推進により、農業分野への負担がより一層重くなると同時に、日本の生産構造が益々、歪なものへと変容されようとしている。温暖化現象により、産地分布に変化が生まれつつある中で、一旦踊り場を設けて、近未来の日本農業のあり様を考える時期が来ているにも拘らず、産業界主導で貿易比率を更に高める政策は、日本農業と食産業には百害あって一利なしではないだろうか？
50代	兵庫県	農業関係団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	食料自給率・自給力、食料安全保障について、戦後70年を過ぎようとしているのに現在の農政において、作らなければ補助金で補填する様な、右肩下がりの政策しかおこなってはいない。なぜなら、米・畜産・野菜の生産力向上を謳いながら、補助金等の政策のみで、農業者としての所得向上にならず、農家としての収入で考えられているところにある。農家を他の事業者として考えるならば、自国人へ土地を供給し、より多くの作物を生産した農家へ補助金を入れるべきである、農業家の大規模化への政策ではあり小規模農家の淘汰につながるが、今後の日本の農政・自国の安全保障を考えるには、現在の農政では他国頼みの政策であると考えられ日本として農業が安全保障において脆弱であり逆に他国からの侵略の材料である。農家を増加させるのではなく、農業従事者を増加させ農業を基幹産業たる政策をとるべきであると考え。
20代	兵庫県	農業関係団体	食料自給率・自給力、食料安全保障	現在、食料自給率はカロリーベースで試算されているが、生産・消費とも減少が続いている穀物(米)と野菜とではカロリー値に大きな差がある。また、生産現場では販売額増大を目的とした生産活動を行っており、これらのことを踏まえれば、販売額をベースとした食料自給率の試算及び目標設定を行うべきであると考え。
50代	東京都	一般消費者	食料自給率・自給力、食料安全保障	FTAにより米国の低品質の農産品・食肉がたくさん入ってくるのが心配です。日本は自給率も低いですし、無農薬・有機作物がとても少ない。未来の子どものために日本の環境のためにも、国内の無農薬・有機の作物、安全性の高い肉魚の生産を拡大してほしいです。そしてそれを学校給食で買い上げて生産者さん支援していただけますか？ 子どもたちに安全な食べ物を与えることにもなります。それと遺伝子組み換えやゲノム編集の食品は明記して下さい。市民は選択する権利があると思います。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	栃木県	その他	食料自給率・自給力、食料安全保障	現在の食料自給率は37%といわれているが、今後の農業生産目標に於いて、具体的な作目の自給率向上にむけた生産体形を示して欲しい。将来に渡って輸入農産物の規格化、品質確保、数量の目標を示すべきだ。
	山梨県	その他	食料自給率・自給力、食料安全保障	自給率にだんだん低くなっている。今度の災害でますます農地・耕作放棄地が増加する。農村がうるよう1次産業に手を入れべきである。輸入するのもいいが、もっと自国の足腰を強くする必要がある。
60代以上	長野県	農業関係	食料自給率・自給力、食料安全保障	農業の後継者確保が1番大切と思い、国の食料確保を維持する事、産業化してくると農産物の生産性が減少し作業するにも行動力が悪くなって来ました。
60代以上	福井県	その他	食料自給率・自給力、食料安全保障	日本の排他的経済水域における日本海で北朝鮮、中国による密漁が、日本の漁業に危機的状況に面しているが、水産庁の漁業取締り船、海保の取締りしているが、ますます危険な状況になっているが、もっと海上保安庁国交省に協力してもらいもっと強固にしてほしい 日本の漁業を守るために
20代	京都府	学生	その他	東日本大震災の復旧復興の評価と課題について 前回の案では、震災後の主な取り組みについてのべられておらず、「復旧・復興にとりくんだ」としか書かれていないとこに疑問を持った。今回は、8年間の具体的な取り組みについて表記したり、今後していかないといけないことなどについて、表記してほしい。例えば、汚染土壌の仮置き場をどうするのかなど五年のことを考えて明記してほしい。
40代	香川県	一般消費者	その他	例外として許可されている営農野焼きの禁止或いは規制を求める。地方行政では、田畑でなら何を焼いても良いという理解不能な解釈がなされている。高松市の農水課は田畑があれば全て農業という見解で、「作物を全て自宅で消費している場合でも農業として認められる」とのこと。そのおかげで小規模田畑や家庭菜園の持ち主が何でも焼いて処分しており煙害被害が甚だしい。役人にそのようなねじ曲がった解釈をさせないため、「作物を売って生計を立てている者、及びある程度の規模の農業であり、本当にやむを得ないか行政のチェックを通ったもののみ認める」と規定・通達をすることを強く要望する。
20代	香川県	その他	その他	香川県高松市在住で、野焼きによる健康被害を受けています。条例の拡大解釈により庭木の野焼きすら禁止されておらず、農業は勿論、家庭菜園の残渣など植物由来の廃棄物全てが焼却処理されている有様です。秋田ですら稲わら焼きが禁止されているのに、担当者の裁量一つで大勢が苦しんでいます。専業農家、何ヘクタール以上の農家等と曲解できない規制を作ってください。県により不平等が出ないようにしてください。稲わら焼き等をやむを得ない＝他に方法が無いという解釈も変えるべきです。代替方法はいくつもあります。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	岐阜県	農業関係	その他	以前、テレビ番組で中国人向けに北海道で土地購入ツアーの映像を放送していました。多分、日本国籍の無い外国人対象に思え、見ていて大変心配でした。無秩序に土地の所有権が中国の人達に渡り後々無謀な開発をされたり予期せぬ要求で地域でもめ事が起きる事も考えられます、日本人には中国での土地所有は認められないので今のままでは不公平であり今後日本国籍取得者でないと不動産の所有権が認められないなど何らかの規制が早急に必要と考えます。現在、人不足で外国人に働いてもらう様に動いていますがそこまでして経済成長をしなければ駄目でしょうか。子供の無償化や企業への助成又、農業助成等まだまだ有る助成を減らして小さな政府で国債残高を減らすのも方法と思います。少し生活が悪くなっても我慢と自分で切り開いて生活する事も必要と思わせる施策が必要と思います。又、外国人の割合が増せば島国で警戒心が無いおとなしい日本人が片隅に追いやられる時期が来るかもしれません。
	三重県	流通業	その他	バイオマス発電について一言申し上げます。山林の手入等発電と良い事づくめに見えますが我々木材業者にしてみれば流通が変わり、市場の木材が少なく単価も変化して、入手がむづかしくなっています。
50代	群馬県	地方公共団体	その他	輸出の強化について、農業農村整備事業として、何をすべきか明確にしてほしい。NN事業の果たす役割が不明確ではないか。
	北海道	地方公共団体	その他	本道の農業・農村が、持続的に発展していくためには、安全・安心な食料の安定供給を通じて、我が国の食料自給率の向上に貢献しながら、今後とも、意欲ある担い手が将来にわたって希望を持って営農に取り組んでいけるよう、新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定や「農林水産業・地域の活力創造プラン」に即した施策等の推進に当たっては、本道農業の実情を反映したものとすること。
	佐賀県	地方公共団体	その他	「食料・農業・農村基本計画」等に、持続可能な食と地域づくり(食料安全保障の確立)に向けた政策の基本理念を反映するとともに、その実現に当たり万全な予算を確保すること。
	福島県	農業関係団体	その他	「食料・農業・農村基本計画」の見直しが行われているが、食料自給率・自給力の維持向上と食料安全保障の観点から、自然災害や温暖化等への対応についても明記すること。
	愛知県	農業関係団体職員	その他	本来、農業の担い手は、国で画一的に決めるのではなく、地域の主体性を重視して選ぶべきものと考えます。今後、農業政策の骨格となる「食料農業基本計画」の策定論議において、地域農業の担い手をどう確保するか、大変重要な問題を孕んでいると思いますが、「持続可能な農業の姿」を展望したとき、単に規模や効率性のだけの視点で担い手を限定的に定義するのではなく、最近では様々な兼業農家(観光や福祉や林業などの兼営)も現われていますが、地域農業を維持発展する観点から多様な役割をもつ農家群を含めた議論をしていただきたいと思っています。この担い手問題の本質論を再整理してしっかりと現状分析と冷静な議論を行い実りある審議がされることを切にお願い申し上げます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	北海道	食品製造業	その他	JA組織については役割を絞る農家のために働いてほしい。補助金もJA経由であり組合員となって手数料の額を見て驚いた。JA本来の役割は生産者の良い農産物をより高く買い上げ販売するのが役割ではないか。JAは販売組織であってほしい。組勤があるために農家は自身が赤字なのかすら実感できない。どんなに小さい農家でも自分の財布は自分で管理するのが当然であり、農家の経営感覚・自立も大切である。農協改革に本腰を入れてほしい。
60代以上	北海道	食品製造業	その他	SDGSについて温暖化現象を北海道農業として真正面から取り組むべきである。頭数だけ増やすメガファームはメタンガスを発生させる量も多く逆行するのではないか。牛を健康で長生きさせるそのモデルになりうるのも北海道である。自然の中で豊に放牧酪農・家族経営する方向性を明確に示してほしい。
60代以上	北海道	食品製造業	その他	放牧酪農にとっての鹿対策は必須である。フェンスの助成を個人単位で行うのでは間に合わない。
	山形県	地方自治体	その他	食料供給だけでなく地域の安全保障を確保する観点から、持続可能な災害に強い農業づくりを次期基本計画において具体化すること。
	山形県	地方自治体	その他	高止まりする鳥獣被害を確実に減少させるため、新たな対策目標の設定や、狩猟期間拡大など狩猟制度の緩和等を行い、鳥獣対策の取り組み強化につなげること。
	山形県	地方自治体	その他	国産農畜産物のブランド・信用を保ち、農業者の所得を確保する観点から、種子・遺伝資源にかかる総合的な知財戦略と万全の制度を構築するとともに、関係者等への周知・啓発の徹底をはかること。
	山形県	地方自治体	その他	① JAグループが自己改革をすすめる中で、農業や地域で大きな役割を果たしていることについて、次期基本計画に適切に位置付け、政策推進を行うこと。② 農業者等にかかる統合データの整備・共有を行い、関係団体・行政がさらなる連携と役割発揮を行えるようにすること。
	山形県	地方自治体	その他	食料供給だけでなく地域の安全保障を確保する観点から、持続可能な災害に強い農業づくりを次期基本計画において具体化すること。
	山形県	地方自治体	その他	高止まりする鳥獣被害を確実に減少させるため、新たな対策目標の設定や狩猟期間拡大など狩猟制度の緩和等を行い、鳥獣対策の取り組み強化につなげること。
	山形県	地方自治体	その他	国産農畜産物のブランド・信用を保ち、農業者の所得を確保する観点から、種子・遺伝資源にかかる総合的な知財戦略と知財保護に係る万全の制度を構築するとともに、関係者等への周知・啓発の徹底をはかること。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	山形県	地方自治体	その他	① JAグループが自己改革をすすめる中で、農業や地域で大きな役割を果たしていることについて、次期基本計画に適切に位置付け、政策推進を行うこと。② 農業者等にかかる統合データの整備・共有を行い、関係団体・行政がさらなる連携と役割発揮を行えるようにすること。
	山形県	地方自治体	その他	食料供給だけでなく地域の安全保障を確保する観点から、持続可能な災害に強い農業づくりを次期基本計画において具体化すること。
	山形県	地方自治体	その他	高止まりする鳥獣被害を確実に減少させるため、新たな対策目標の設定や、狩猟期間拡大など狩猟制度の緩和等を行い、鳥獣対策の取り組み強化につなげること。
	山形県	地方自治体	その他	国産農畜産物のブランド・信用を保ち、農業者の所得を確保する観点から、種子・遺伝資源にかかる総合的な知財戦略と万全の制度を構築するとともに、関係者等への周知・啓発の徹底をはかること。
	山形県	地方自治体	その他	① JAグループが自己改革をすすめる中で、農業や地域で大きな役割を果たしていることについて、次期基本計画に適切に位置付け、政策推進を行うこと。② 農業者等にかかる統合データの整備・共有を行い、関係団体・行政がさらなる連携と役割発揮を行えるようにすること。
	山形県	地方自治体	その他	食料供給だけでなく地域の安全保障を確保する観点から、持続可能な災害に強い農業づくりを次期基本計画において具体化すること。
	山形県	地方自治体	その他	高止まりする鳥獣被害を確実に減少させるため、新たな対策目標の設定や、狩猟期間拡大など狩猟制度の緩和等を行い、鳥獣対策の取り組み強化につなげること。
	山形県	地方自治体	その他	国産農畜産物のブランド・信用を保ち、農業者の所得を確保する観点から、種子・遺伝資源にかかる総合的な知財戦略と万全の制度を構築するとともに、関係者等への周知・啓発の徹底をはかること。
	山形県	地方自治体	その他	① JAグループが自己改革をすすめる中で、農業や地域で大きな役割を果たしていることについて、次期基本計画に適切に位置付け、政策推進を行うこと。② 農業者等にかかる統合データの整備・共有を行い、関係団体・行政がさらなる連携と役割発揮を行えるようにすること。
	山形県	地方自治体	その他	食料供給だけでなく地域の安全保障を確保する観点から、持続可能な災害に強い農業づくりを次期基本計画において具体化すること。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	山形県	地方自治体	その他	高止まりする鳥獣被害を確実に減少させるため、新たな対策目標の設定や、狩猟期間拡大など狩猟制度の緩和等を行い、鳥獣対策の取り組み強化につなげること。
	山形県	地方自治体	その他	国産農畜産物のブランド・信用を保ち、農業者の所得を確保する観点から、種子・遺伝資源にかかる総合的な知財戦略と万全の制度を構築するとともに、関係者等への周知・啓発の徹底をはかること。
60代以上	東京都	一般消費者	その他	地方自治体に委ねる農業政策 全国画一的な農業生産は求められていない。道州制導入の議論は、何時の間にか下火になったが、多種多様な農産物を消費者が望み、それにこたえるべく、高齢化の中で様々な試行錯誤が繰り返されている現場に生産を任せて、政府の役割は流通の管理・規則、食の安全性の確保などの分野にと分割する時期になったのではないかと。又、国土交通省等が検討する将来ビジョン等とのすり合わせが必要になるが、政府が実施する近い将来に間違いないとの思い込みで、全国一律で実施する大型案件よりも、まずは遣って見なはれの精神で、地方自治体に小型案件の試行錯誤の積み重なりを求める方が、効率的ではないか？ その手伝い役に、地方農政局が機能すれば、組織の無駄が省ける一石二鳥の効果が期待出来よう。
60代以上	東京都	一般消費者	その他	食料備蓄の運営に関して 中でも、コメの備蓄の運営主体と運用方法を明確にすべきではないのか？ 100万トンを目途にして回転保管されるというが、何処に何トン保管され、どの様な基準で放出されるのかは、一般消費者には周知されていない。又、近年の運用を見ると、飼料用途を前提にした運営になっているが、緊急事態が発生した場合、家畜の餌を人間に食べさせるのかと言う議論が起こるのは必至なので、最初から主食用米を何らかの形で保有することを考えるべきであり、流通市場にそれを依頼する形での先物市場の活用を検討すべきであろう。現物を保有すれば済む、という発想からの脱却が必要と思う。
40代	兵庫県	農業関係	その他	若い世代が就農する場合、初期投資が大きい。有効な補助および貸付の制度の充実が望まれる。
60代以上	長野県		その他	中山間支払い事業区域の農地(田)に「ユーカリ」を植えた所補助金が無くなりました。耕作放棄地対策として有効に農地利用して維持管理をしているのですがだめですか？ 毎年100m高さで切り取っています。大樹化はしていないのです。

○ 意見交換会、説明会等における意見・要望

都道府県	職業/業種	意見・要望等の分野	意見・要望
山梨県	地方公共団体	全般	農林水産予算が、輸出力強化、農地集積など、法人や大規模農家向けの支援策に偏っていると感じる。大規模化で農地を守ることも大事だが、その一方で、先祖代々その農地で細々と農業を営み、農地を維持している生産者にも目を向けて、守ってほしい。例えば、当町の特産物である「南部茶」は、個々の小規模農家が出荷してもほとんど収入にならないため、高齢化も相まって生産をやめてしまい生産量が激減している。小規模生産者においても再生産活動ができる支援が、農林水産業への理想の事業ではないかと思う。
新潟県	地方公共団体	全般	今夏の高温の影響を受けた結果、新潟県では米の1等米比率が20.8%となり、過去に例を見ない低品質のため収入が減る。農業者にとっては収入保険制度のように収入そのものを補償する仕組みが重要である。農業を維持していくためには、担い手が必要であり、最低でも300万円程度の収入を確保できなければ農業者として定着しないのではないかと考える。現在は、国の支援を活用しながら農業を営んでいるが、支援策がなくなれば農業も衰退すると思われる。万人に向けた支援も重要とは思いますが、これからは農業経営で生計を立てる農家を中心に支援していかなければならない。また、将来的には国の支援に頼らなくても経営が成り立つ農業者を育成していかなければならない。
神奈川	農業関係	全般	自分は元々サラリーマンの傍ら趣味で野菜を作り収穫物を近所の朝市で売っていたところから、重点を作物を作ることにシフトし農業に転職した(米と野菜で約1ha)。農地・担い手の問題で、大規模化、集約化という方向はあって良いが、それだけで良いのかという思いはある。都市部では家庭菜園的に野菜を作っている人が結構いて、そういった人たちが収穫物を売れる場を作ることで、自分のような人が出てくれば農地を守る担い手の裾野を広げることにつながるのではないかと考えている。自分の農作業で一番大変なことは収穫から出荷までの作業、中でも調製・包装である。スーパーなどの売り場では個別包装されている品物もまだ多く、それらは多くの場合農家の負担となっているケースが多いと思っている。消費者の意識もあるのだろうが、農家の負担軽減、環境負荷への配慮を考えれば、もっとバラ売りを増やすようなことを考えてほしい。農作物を育てることの大変さ、農業を知ってもらうこと、食品包装を通じた環境のことなどは、いずれも子どもの頃からの教育が重要だと思っており、現場での農業体験の場が有効であると考えている。
広島県	農業関係	農村振興、中山間対策	中山間地域の農業は大規模な経営が難しく、市場から求められている品目を求められる量だけ生産することで少しでも有利に販売するため、JAは買取り制とし、自らの責任で地域の作付品目や作付面積等農業生産を主導するなどの意識改革が必要だと考える。(以前、群馬県のJA関係者から、JAが主導して様々な野菜を作り、さらに6次化も取り組むなど、地域が活性化した事例について講演を聞き非常に魅力的な取組だと感じた。)太陽光発電を本業とする企業が、地域貢献のため農業に新規参入し、耕作放棄地を整備してパパイア、プラム、キクイモなどを植栽するほか、外国製の高価なモーター草刈り機による畦畔の草刈り作業を請け負っており、こうした企業の取組を農水省が支援することも地域を守っていくための1つの方策ではないか。

都道府県	職業/業種	意見・要望等の分野	意見・要望
北海道	農業関係	食料自給率・自給力、食料安全保障	日本の耕地面積は約450万haあり、そのうち水田は150万ha位、また、50万ha位が不作付け地と聞いている。将来の食の安全保障がどうなるか不安であり、食べ物がなくなると気が付かないのか。食料自給率を将来上げていくことができるのか。
秋田県	農業関係団体	農業経営、担い手	今の日本農業の基本施策は大規模化という形の中で、国連では小規模農家の支援というのが採択されたが、日本は残念ながら批准していない。日本、秋田県の農業の実態を見ると担い手や法人が増えて農地の集約も増えているが、依然として兼業農家が半分で、JA組合員数では3分の2が兼業農家であるが、小規模農家に対する国の施策が見えてこない。せっかく法人や集落営農を設立しても、3～4割は黒字だが残りは赤字となっている。JAの経営を考えると何処に焦点を当てていくかが重要で、確かに法人や担い手対策も必要だと思うが、1～2ha規模の兼業農家をないがしろにはいけないということが一番感じていて、その人達の米の集荷がJAの経営に影響してくるのに、その対策については国として取り上げてもらっていない。
北海道	農業関係団体	農業経営、担い手	離農の実態について、北海道の1/3の132～133万トンの生乳生産を行う根釧地域でも酪農家戸数の減少は止まらない状況。家族経営体の酪農経営は、2世帯の親子世代の労働力がなければ事業の継続が不可能で、現状、団塊の世代と言われる70歳代が現役で働いているが、老夫婦(親)世代が引退すると若夫婦の労働力だけでは経営の継続が出来ない。搾乳ロボットを導入すれば、ワンマンでも750トン位まで搾ることができ、親世代が引退してもワンマンまたは夫婦二人でも経営が出来る。日本の酪農産業は縮小を続け、畜産クラスター事業がなければ700万トンを割り込むと識者が言っている通りだと考えている。日本の酪農産業がどうあるべきか、もう一度考えて欲しい。
富山県	農業関係団体	農業経営、担い手	自民党の先生にも機会あるごとに要望しているが、水田活用の直接支払交付金は、農業者にとって農業経営の中心となっている。飼料用米への助成は複数年契約が基本となる等変更があるようだが、今までの支援に支障のないよう配慮願う。
神奈川	農業関係	人材育成、雇用確保	県農業者大学校における2年間の就農支援カリキュラムを終え新規就農した者と知り合い、栽培現場を視察したところ、定植時期が遅すぎる等により初年度の収穫はほとんど見込めない状態であった。自分たちは実践的なプログラムとセットで販売先の確保もある程度している所で研修を受けたので初年度から十分とは言えないまでも収入は確保できた。前述の者も就農する際に自治体やJAに相談し農地等を取得するなどある程度の支援はなされていたようだが、個人の努力では限界もあるので、特に就農初期段階における地域での支援を更に充実するための方策の検討を願う。
北海道	農業関係	人材育成、雇用確保	当方は、現在46haでかぼちゃの有機栽培を行っており、できるだけ土壌中の微生物の力を利用して栽培し、硝酸態窒素含有量の少ない野菜栽培を目指している。農作業の繁忙期には多くの雇用が必要になり、その半分以上を派遣に頼っているところ。将来的に60haまで規模拡大したいが、必要な労働力の確保に不安を感じている。

都道府県	職業/業種	意見・要望等の分野	意見・要望
富山県	農業関係	人材育成、雇用確保	女性を就農させるには、家庭の事情によっては結婚して仕事が続けられなくリスクが有る。結婚後は子育てに係る時間が必要であり、子育てが終われば次は親の介護が必要となってくる。現在、子育て中の女性を二人雇用しているが、土、日、祭日は必ず休日とし、子供や家の用事が有る場合は、そちらを優先してもらっている。こういうことは女性を雇う上で最低条件と考える。
富山県	農業関係	人材育成、雇用確保	娘は頭の片隅で、いつか家の農業を継ぐかもしれないという思いがあるが、(農業という)職業としてのイメージが沸いていないようなので、農業を知るための研修があればよい。
和歌山県	農業関係団体	農地、耕作放棄地対策	農地集積ができる地域もあれば、家族単位でも頑張っ農て農業を続けていこうという地域もある。様々な農業の形が有ることで日本農業が維持できている側面もあるので、全国一律で、農地集積ありきというような政策ではなく、地域農業の実態や地域農家の声を聞いて、弾力的な政策を行って欲しい。
長崎	地方公共団体	農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産、その他)	最近、畜産に起因する水質汚濁、悪臭などが問題となっており、住環境の近隣で飼育する場合に、畜産クラスター事業などを使って規模拡大をしたいと思っても、住民からの反対で出来ない状況になっている。畜産農家の糞尿処理や耕種農家への堆肥の還元などの予算措置をしていただいているが、住環境との共和・共存が出来るように、大規模に悪臭対策などを行う農家に対して、(更なる畜産振興のためにも)新たな事業の創設を検討いただきたい。
福井県	農業関係	農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産、その他)	越前市で2ha程度営農しているが、坂井市でも2筆の水田を所有し耕作している。坂井市の圃場がある集落では集落営農組織がブロックローテーションで麦を作付しており、当方にも麦を作付するよう依頼があり、3年に一度の頻度で麦を作付し協力をしている。数年前から、畑作物直接支払交付金は担い手のみを対象となってしまう、当方は大麦を作付しても水田活用の交付金のみで赤字となっているのが現状です。国の政策変更で助成が担い手へ集中するのは理解しているつもりだが、一般農家にも赤字にはならない程度の助成をしてほしい。その上で担い手にはプラスの助成をしてはどうか。世界的には小規模農家を保護する動きも見られ、中山間地農業を守る観点からも政策の転換をお願いしたい。
富山県	農業関係団体	農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産、その他)	TPP関連の国内対策の継続性を要望。特に補正予算のみの対応ではなく、本予算に位置付けて恒久的な対策がないと不安が残る。国内生産の体力にも限界があり、輸入品との競争力の差を埋める、麦・大豆等の経営安定対策のような施策の強化が必要。畜産業は外国産との競争となる。富山県の畜産農家のような小規模で零細な農家では、国の事業(産地パワーアップ事業等)もハードルが高い。

都道府県	職業/業種	意見・要望等の分野	意見・要望
新潟県	農業関係	農村振興、中山間対策	中山間地域における農業の持続のためには、人・農地プランの実質化が重要と認識しているが、「誰かがやる」「しょうがない」という声まん延しており、話し合いの場を設けても出席者が少なく、話し合いすらできず苦慮している。そのため、第三者であるアドバイザーを活用し、話し合いを設けることが効果的と考える。中山間地域の活性化のためには、外部の方を呼び込むことが重要と認識しており、そのためには人のマッチングの場を多く設けていくことが必要である。中山間地域は、鳥獣被害への対策が喫緊の課題である。イノシシ被害が多く、収穫直前に荒らされるため、耕作意欲が削がれ、離農の原因になる。中山間地は益々人が少なくなるが、鳥獣害被害は大きくなる一方である。人手を使わない獣害対策整備などICT技術導入支援が必要である。
新潟県	地方公共団体	農村振興、中山間対策	中山間地域直接支払を効果的に進めるためには、実際にその地域で農業生産に関わっている方達に照準を合わせた助成をしないとイケない。現実的に誰に任せるのかということまで見据えた仕組みにしなければならない。第5期対策の成否のポイントはここにあると思う。
富山県	農業関係団体	農村振興、中山間対策	当JA管内の中山間地域では、イノシシの被害が深刻となっている。特に入水路を掘り起こし破損させたり、土砂で埋めたりする被害が多くなってきている。農作物への被害対策として電気柵で侵入防止を図っても、知恵を持ったのかお尻から侵入するため効果がなく、フェンスを設置しても僅かな隙間や設置の際の不良箇所があると侵入してしまう。そのため、近年は高齢化や農業者の死亡による廃農以外にイノシシの被害によって農業に対する意欲が削がれ、農業を止めてしまうケースが加速的に増加しており、人は減るがイノシシが増える状況であり、このままでは中山間地域の農業・農村が維持できるのかが喫緊の課題となっている。CSF対策でイノシシ捕獲を強化しているが、環境省の関係もあり撲滅とはいかないまでも、何とか頭数を激減させる対策が必要である。ジビエも国は推進しているが、鮮度の問題もあり大きな需要があるのか疑問であり、その支援をもっと養豚対策へ仕向けるべきである。
北海道	農業関係団体	農村振興、中山間対策	10年程前、九州に視察に行った際、山間の中山間地でも酪農経営が展開していた。コストがかかることなどで少なくなっていたと思うが、里山に酪農経営が展開していれば自然災害による山崩れなどを防ぐことにもつながると思うので、そのような観点も持ち政策を組み立てていただきたい。
北海道	農業関係	農村振興、中山間対策	日本人が地域に残るような政策をしてほしい。地元の高校卒業生は100人いるが、地元には10人残らない。これが地元に残るようにしてほしい。
新潟県	農業関係	農村振興、中山間対策	中山間地域では、離農が相当進んでおり、大規模農家ですら、これ以上農地を受け入れられない状況である。旧来の集落を前提とした家族経営では、もはやもたない。分業化による集落での経営を再度検討すべきではないか。

都道府県	職業/業種	意見・要望等の分野	意見・要望
北海道	消費者	その他	帯広市でも農村地域は荒廃が進んでいるため、農水省がリーダーシップを取って住みやすい環境に改善していただきたい。農業は国の基であるので、もう少し農林水産省の方々は気概を持って頑張っていただきたい。
北海道	農業関係	その他	農産物検査に関してであるが、小麦に関して、外見による検査(拝見)により格付けが行われ、1等、2等に格付けされるが、小麦については、最終的に製粉して使用されるのであれば、外見(形質)による格付けが必要なのかどうか、それによって生産者として収入が1割程度の減少となることがある。カナダでは、2008年に外見による格付けを止めており、国内においてもタンパク等、成分による基準でのクオリティで格付けするようにしてはどうか。また、小麦の菓子用品種について、銘柄登録されるときにうどん用品種やパン・中華麺用品種はあるが、タンパクの低い基準のものがない。低タンパク向けの基準を作って品種改良、登録し、我々が作れるよう進めてほしい。それにより、地元の製菓会社で地元の原料を使い、雇用が守れ、我々が生産して供給できるような取組となるのではないか。今有る物にストーリーを付け、国内外に普及していくことが必要と考えるので、検査規格等の基準緩和、規制緩和について検討頂きたいと考えている。
富山県	農業関係団体	その他	農業は例えば、太平洋側等の温暖な地域と日本海側等の積雪等を伴う地域では、適した農産物は異なっているのではないか。このような中で、国は野菜等の高収益作物を推進しているが、野菜等の生産に適した気候、土壌等や大消費地に近い地域等と条件が有利なところがあるにも関わらず、国の支援を採択する際の要件が一律となっている。地域の条件も考慮してもらいたい。また、地域に合った政策を進めてもらいたい。